

本年の株主総会の動向
～株懇アンケートを中心に～

2019年8月27日
三井住友信託銀行
川瀬 裕司

1. はじめに

- 本資料の数値データは、特に断りのない限り、全国株懇連合会において、2019年6月10日（月）から同年7月31日（水）までの間に実施されました「全株懇調査 ～株主総会等に関する実態調査～」のうち、東京株式懇話会分に基づき作成しております。
- 調査項目は200以上になりますが、とりまとめの関係上、項目を取捨選択しておりますので、個別の内容は、今後の「全株懇調査報告書」等をご確認いただければと思います。
- 過年度比較のため、2017年および2018年の全株懇調査・東京株式懇話会分の内容も適宜用いていますが、特に表記のないものは、2019年の調査に基づくものになります。
- 四捨五入の関係で、グラフ・表上の数値とコメント上の数値が若干異なる場合があります。
- 回答会社数は以下のとおりであり、回答会社の一部が対象となる調査項目は総数を表示していますが、総数の表示のないものは以下の回答会社数が総数になります。

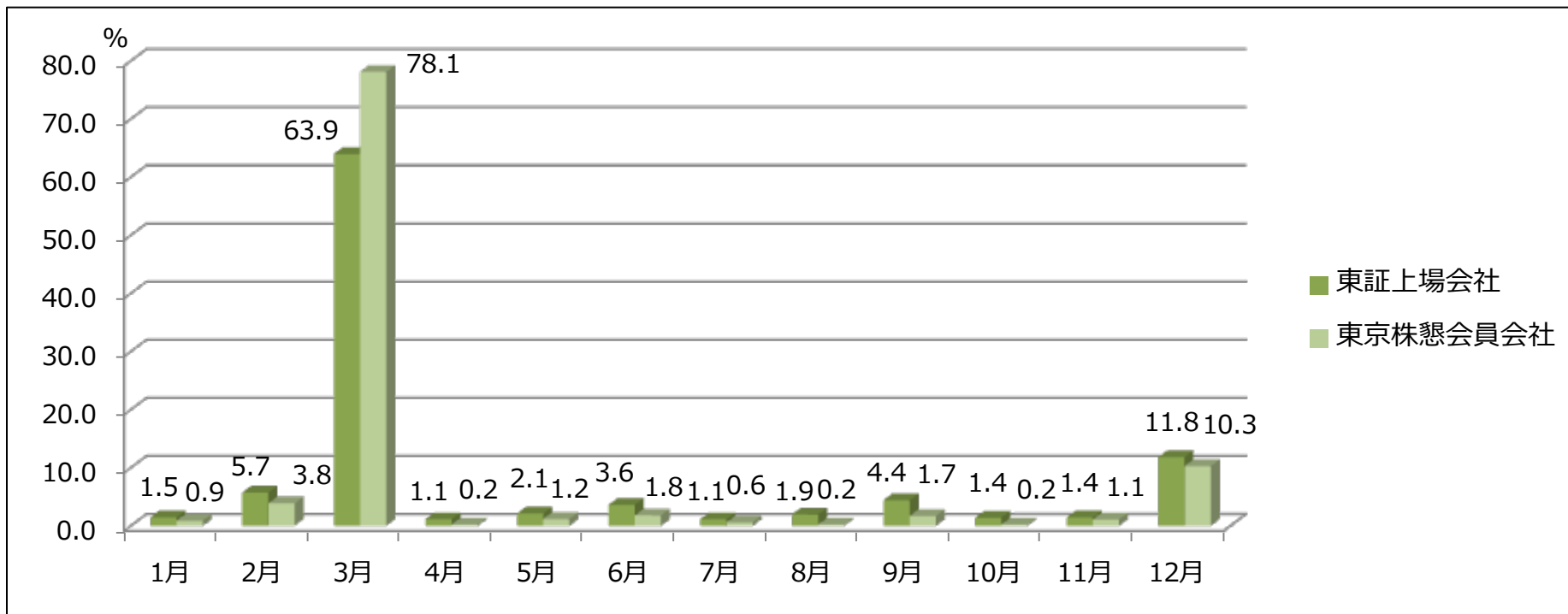
<回答会社数>

2017年	2018年	2019年
990社	991社	1,013社

2. 特徴等（1）

- ▶ ご回答いただいた東京株懇話会会員会社の主な特徴等としては、例えば以下の事項が挙げられます。

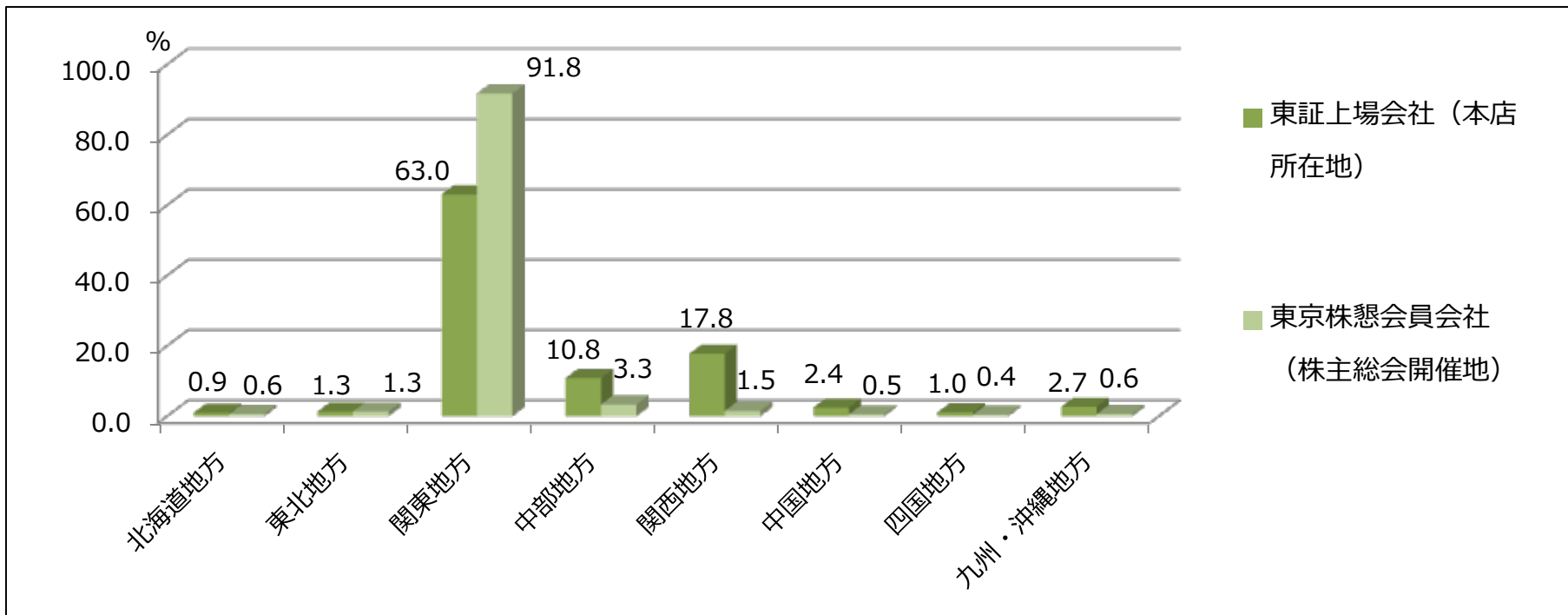
①決算月



(※) 東証上場会社は、2019年8月15日現在の日本取引所グループサイト上のコーポレート・ガバナンス情報サービスに基づくもの、総数は3,639社。

3. 特徴等（2）

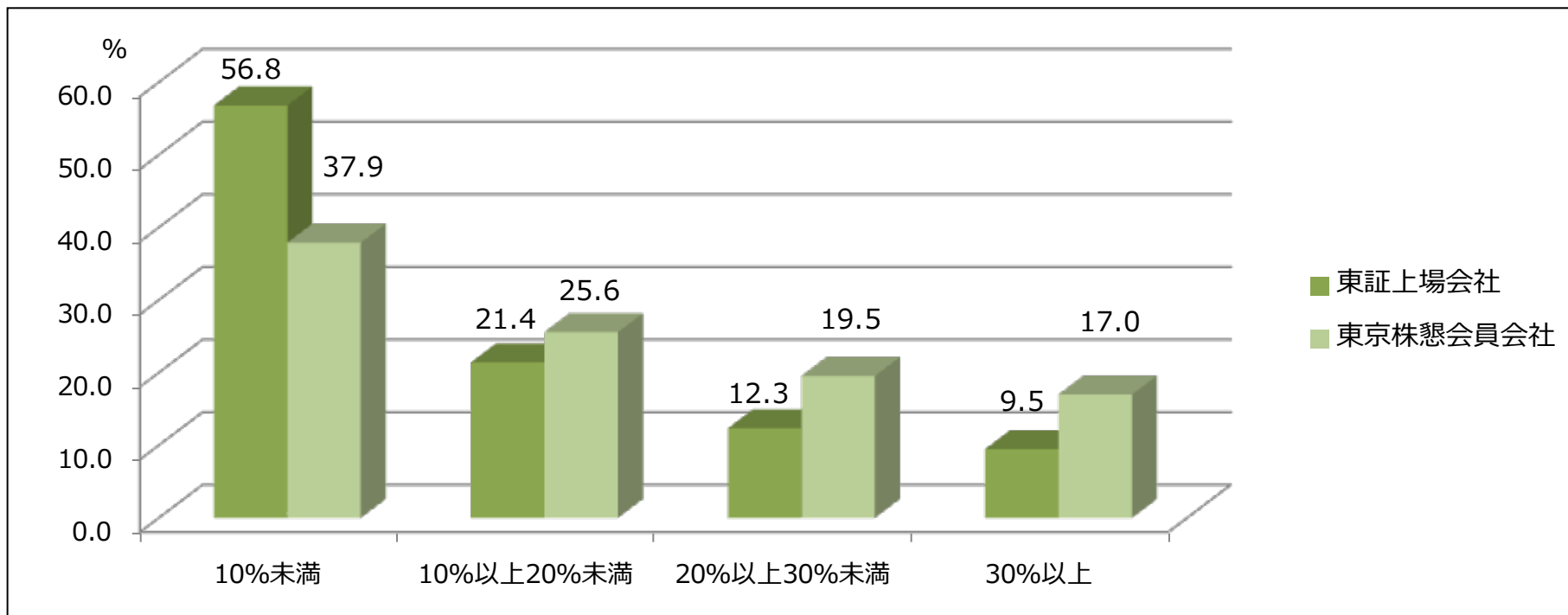
②株主総会開催地等



(※) 全株懇調査は本店所在地の情報がなく、他方、日本取引所グループサイト上のコーポレート・ガバナンス情報サービスには株主総会開催地の情報がないため、それぞれ情報があるものを便宜比較。東京株懇会員会社の総数は994社。なお、東証上場会社は、2019年8月15日現在のコーポレート・ガバナンス情報サービスに基づくもの、総数は3,639社。

4. 特徴等（3）

③外国人株式所有比率



(※) 東証上場会社は、2019年8月15日現在の日本取引所グループサイト上のコーポレート・ガバナンス情報サービスに基づくもの、総数は3,639社。

5. 株主総会開催日

➤ 同一日に開催する割合が最も高い日の割合は0.6%減の33.2%に留まっている。

① 6月総会会社の総会開催日

割合の 順位	2017年6月総会			2018年6月総会			2019年6月総会		
	開催日	社数	割合	開催日	社数	割合	開催日	社数	割合
1	6/29 (木)	257社	32.5%	6/28 (木)	263社	33.8%	6/27 (木)	263社	33.2%
2	6/28 (水)	135	17.1	6/27 (水)	141	18.1	6/26 (水)	160	20.2
3	6/27 (火)	119	15.0	6/26 (火)	113	14.5	6/25 (火)	121	15.3
4	—	—	—	6/22 (金)	111	14.3	6/21 (金)	109	13.8
その他計	—	280	35.4	—	149	19.2	—	139	17.6
合計	—	791	100.0	—	777	100.0	—	792	100.0

(※) 総数は、2017年791社、2018年777社、2019年792社。2017年の4位は不明のため記載していない。

② 2019年G20大阪サミットの影響

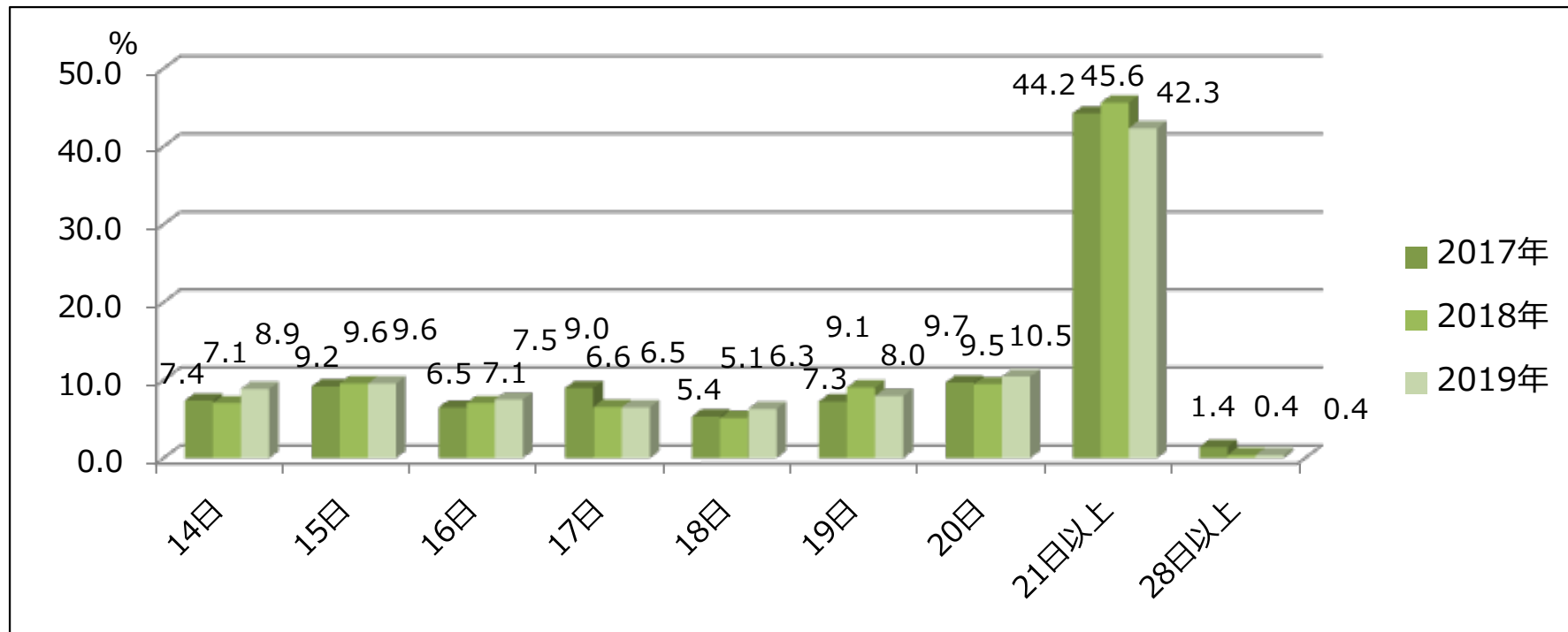
A 開催日を前倒し した口	B 会場を変更した	C 役員の前日の宿 泊先を変更した	D 前日に宿泊する 役員・事務スタッフ を増やした	E 特に影響は受け ていない	F 大阪以外で開催
3	1	0	2	612	462
0.3%	0.1%	0.0%	0.2%	60.4%	45.6%

(※) 株主総会開催地が大阪府の先（6月以外に開催する先も含む）は、2017年12社、2018年12社、2019年11社。

6. 招集通知の発送日

➤ 2019年は、21日以上（3週間以上前）の発送日の先が3.3%減少している。

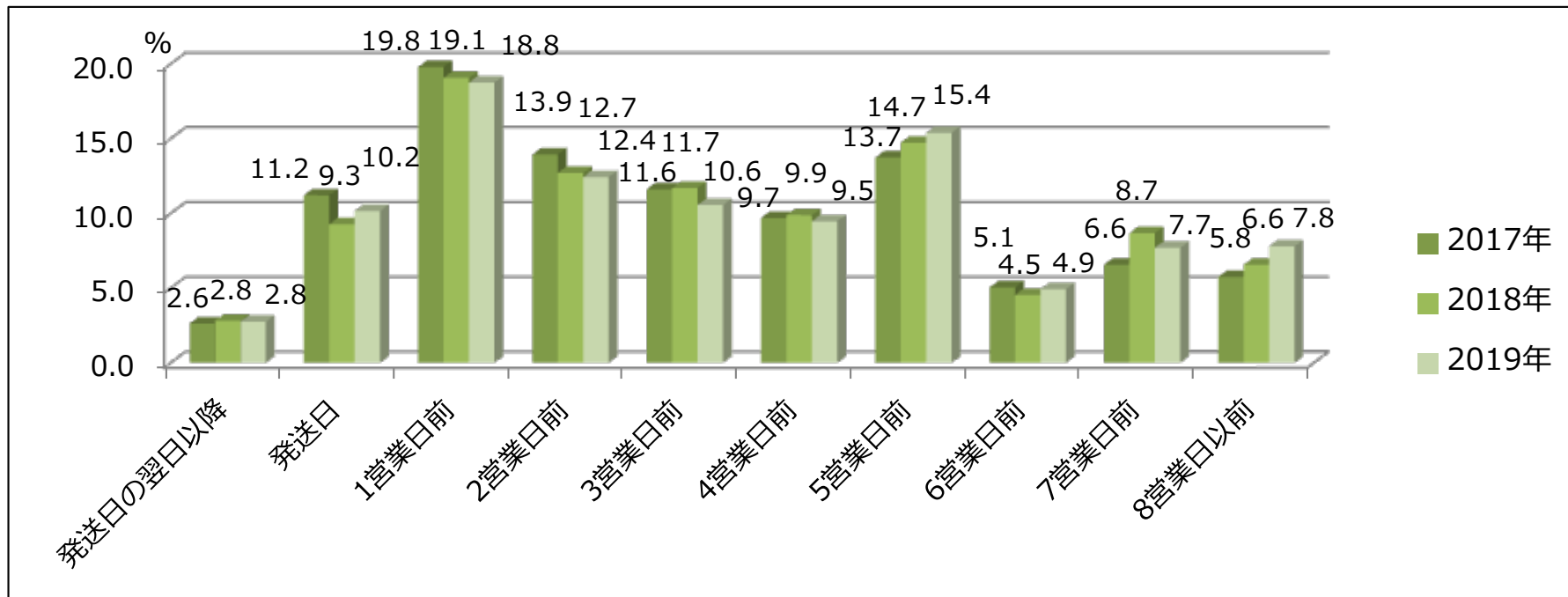
○招集通知の発送（発送日と総会日間の日数（暦日））



7. 招集通知の発送前開示

➤ 発送前開示は1～4営業日前が減少し、5～6営業日前が増加している。

① 招集通知の発送前開示（発送日の何日前）



② 招集通知の発送前開示の開示時期（開示日と総会日間の日数）

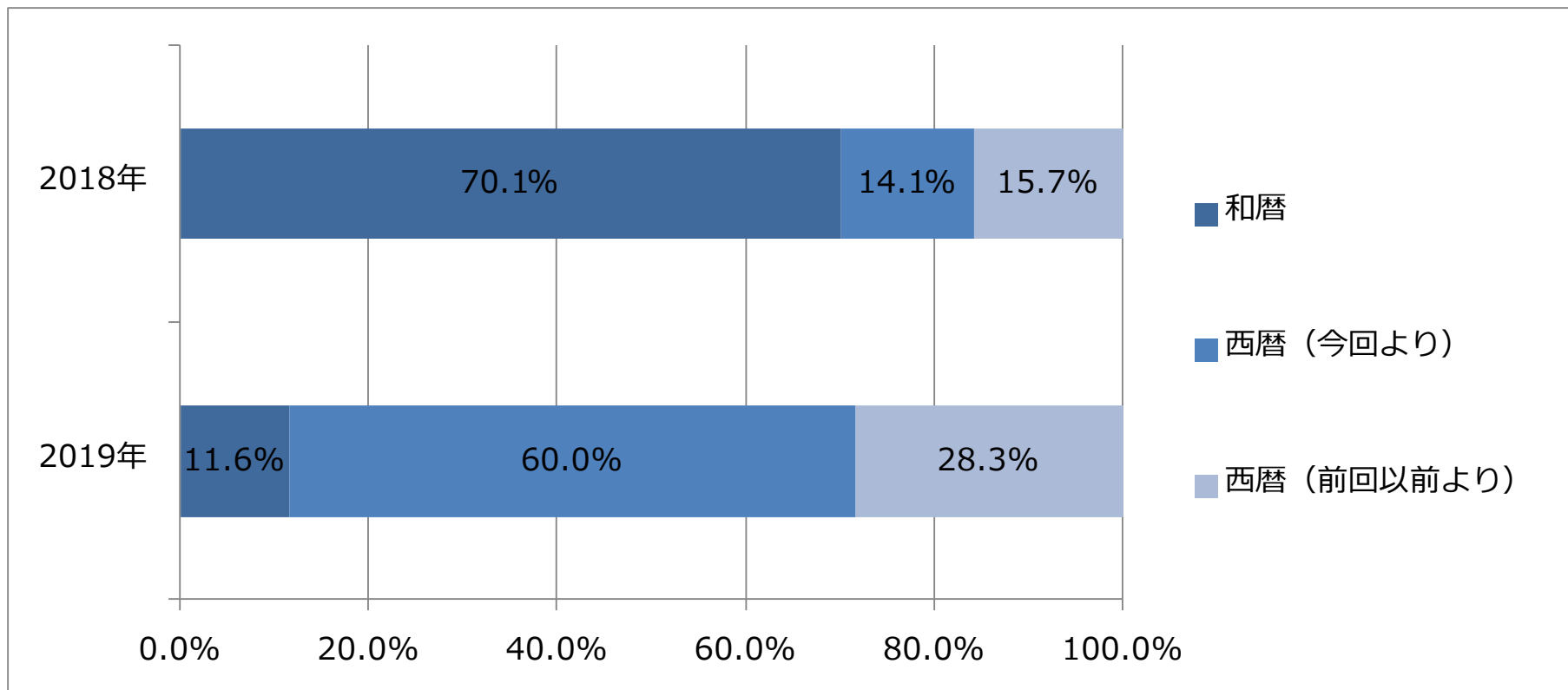
A	B	C	D	E	F	G	H
2週間+1日～3週間	3週間+1日	3週間+2日	3週間+3日	3週間+4日	3週間+5日	3週間+6日	4週間
260	86	66	50	47	70	64	90
29.5%	9.8%	7.5%	5.7%	5.3%	7.9%	7.3%	10.2%
I	J	K	L	M	N	O	
4週間+1日	4週間+2日	4週間+3日	4週間+4日	4週間+5日	4週間+6日	5週間以上	
47	26	21	14	9	18	14	
5.3%	2.9%	2.4%	1.6%	1.0%	2.0%	1.6%	

(※) 総数は882社。

8. 招集通知の体裁等（1）

➤ 今回から西暦表示とする先が60.0%あり、合計で88.4%が西暦表示となっている。

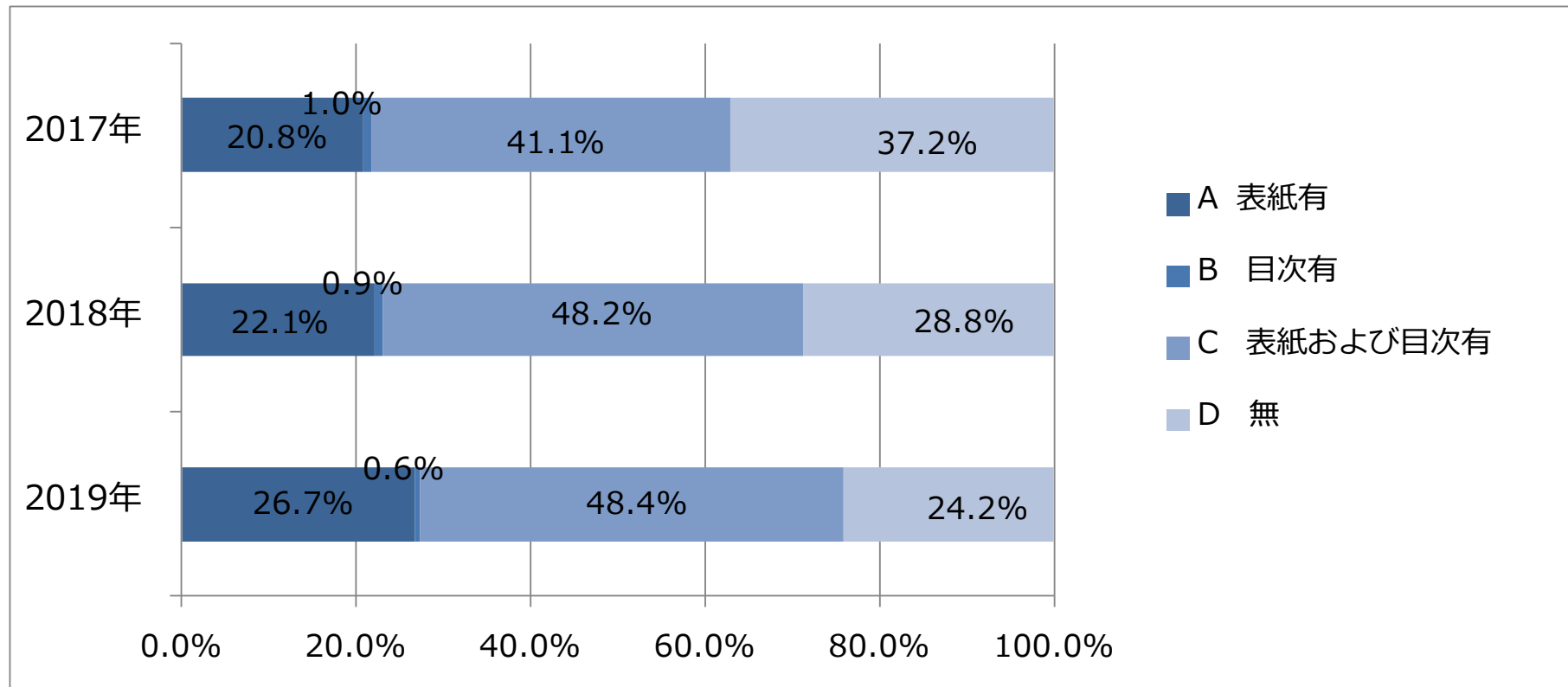
①狭義の招集通知の年表記



9. 招集通知の体裁等（2）

➤ 表紙有りの先（AとCの合計）は、4.8%増の75.2%となっている。

②表紙（狭義の招集通知を除く）等の有無

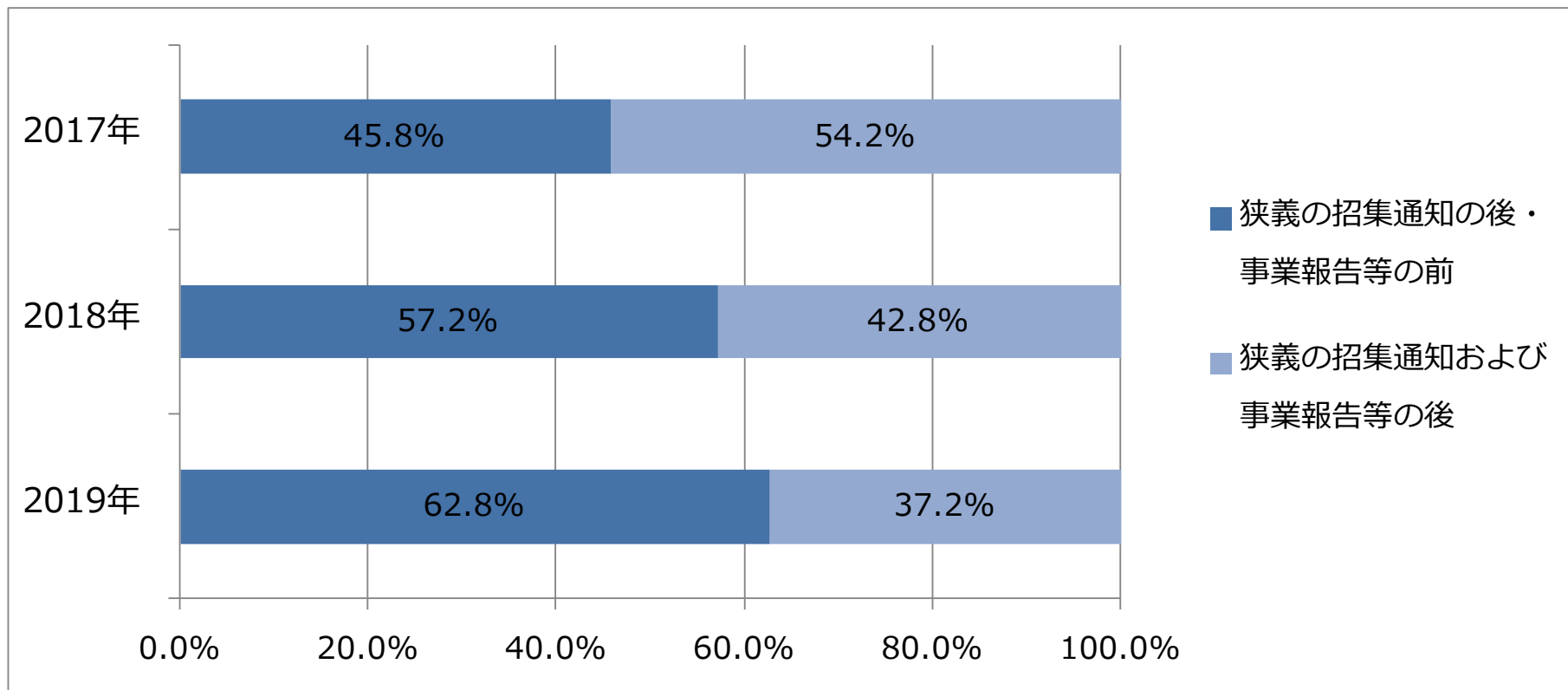


(※) 総数は、2017年901社、2018年927社、2019年954社。

10. 招集通知の体裁等（3）

▶ 参考書類を事業報告の前にする先は、5.6%増の62.8%となっている。

③参考書類の掲載場所

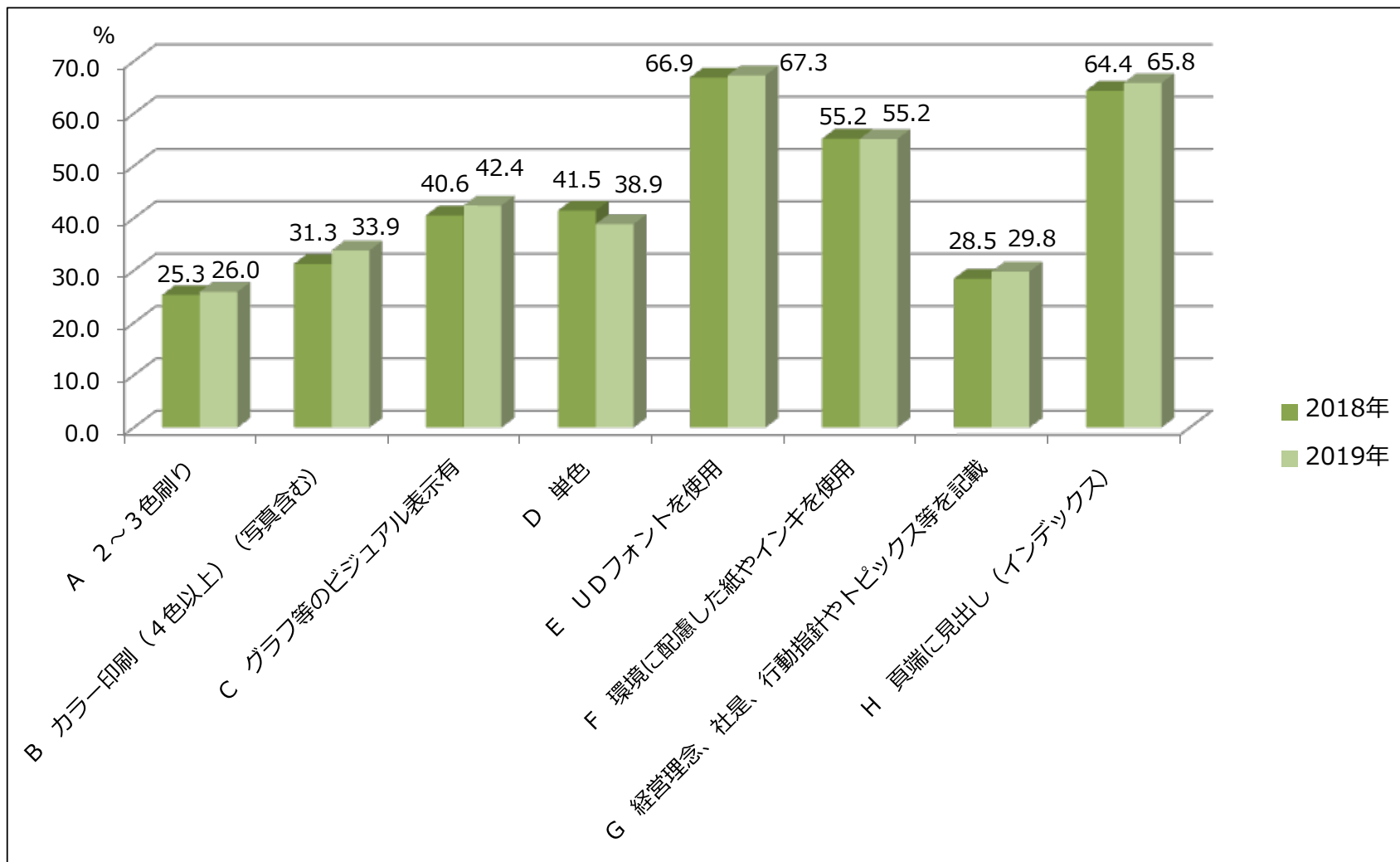


(※) 総数は、2017年901社、2018年927社、2019年954社。

11. 招集通知の体裁等（４）

➤ D・Fを除き、各項目とも増加している。

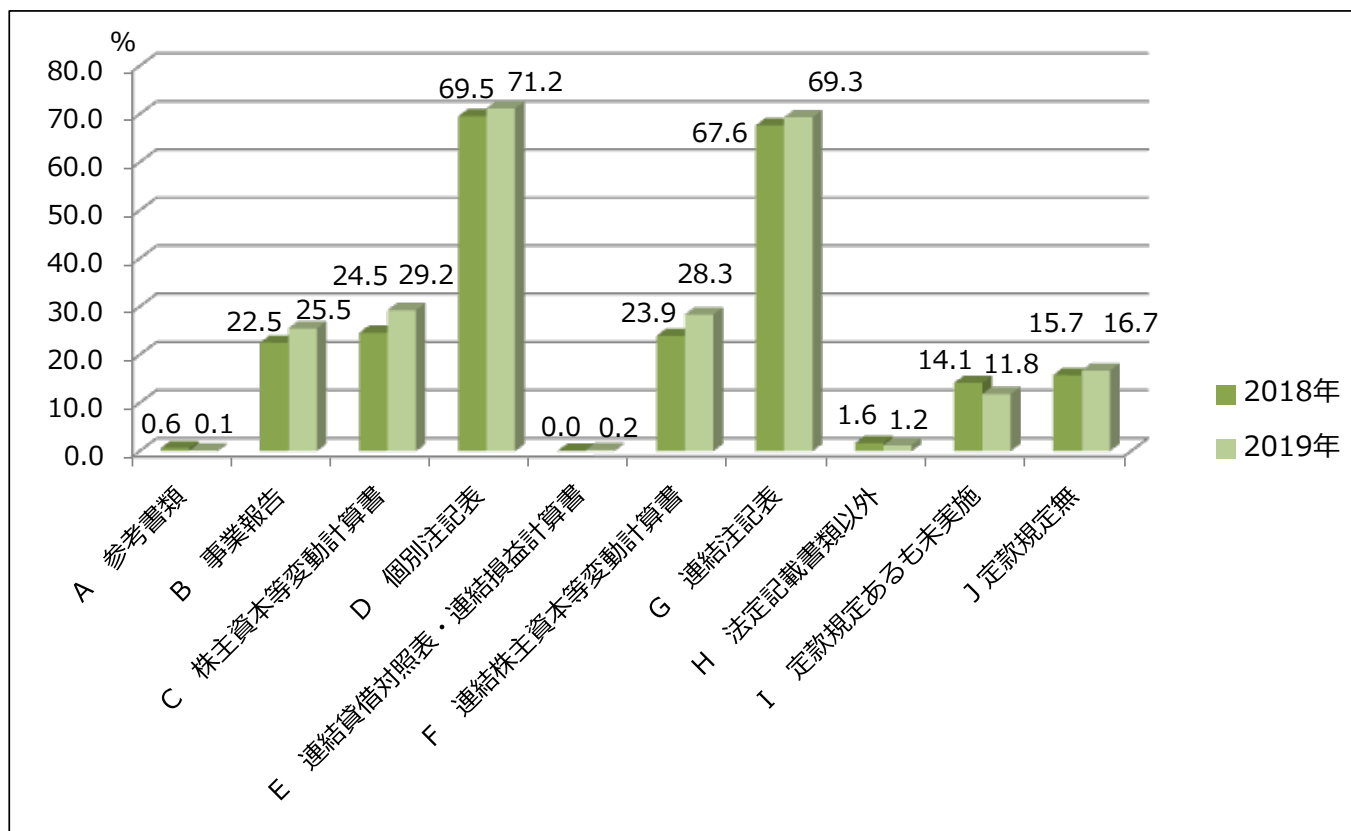
④事業報告のカラー化等（分冊方式の場合は表紙を除き、実質的な事業報告が対象）（複数回答可）



12. インターネット開示によるみなし提供

- ▶ 実施先（総数からIとJを除いた差分）は、1.3%増の71.5%となっている。
- ▶ 株主資本等変動計算書（4.7%増）、連結株主資本等変動計算書（4.4%増）、事業報告（3.0%増）の順に増加率が高い。
- ▶ 事業報告の中では、①内部統制システム（81.8%）、②新株予約権（37.6%）、③会社支配に関する方針（31.0%）、④会計監査人（17.1%）の順に多くなっている。

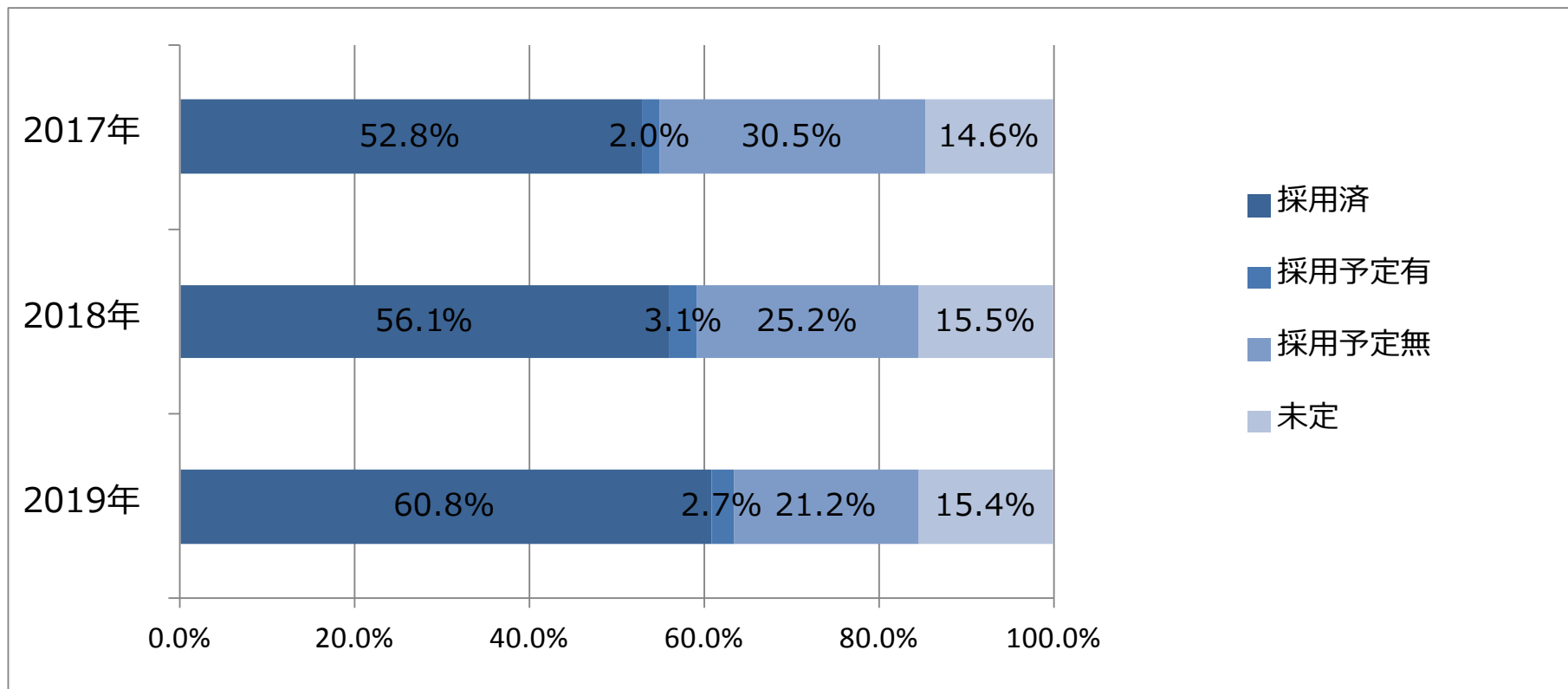
○みなし提供実施書類（A～Hが「有」、複数回答可）



13. 電子投票（1）

▶ 採用済みの先は、4.6%増の60.8%となっている。

①電子投票制度の採用

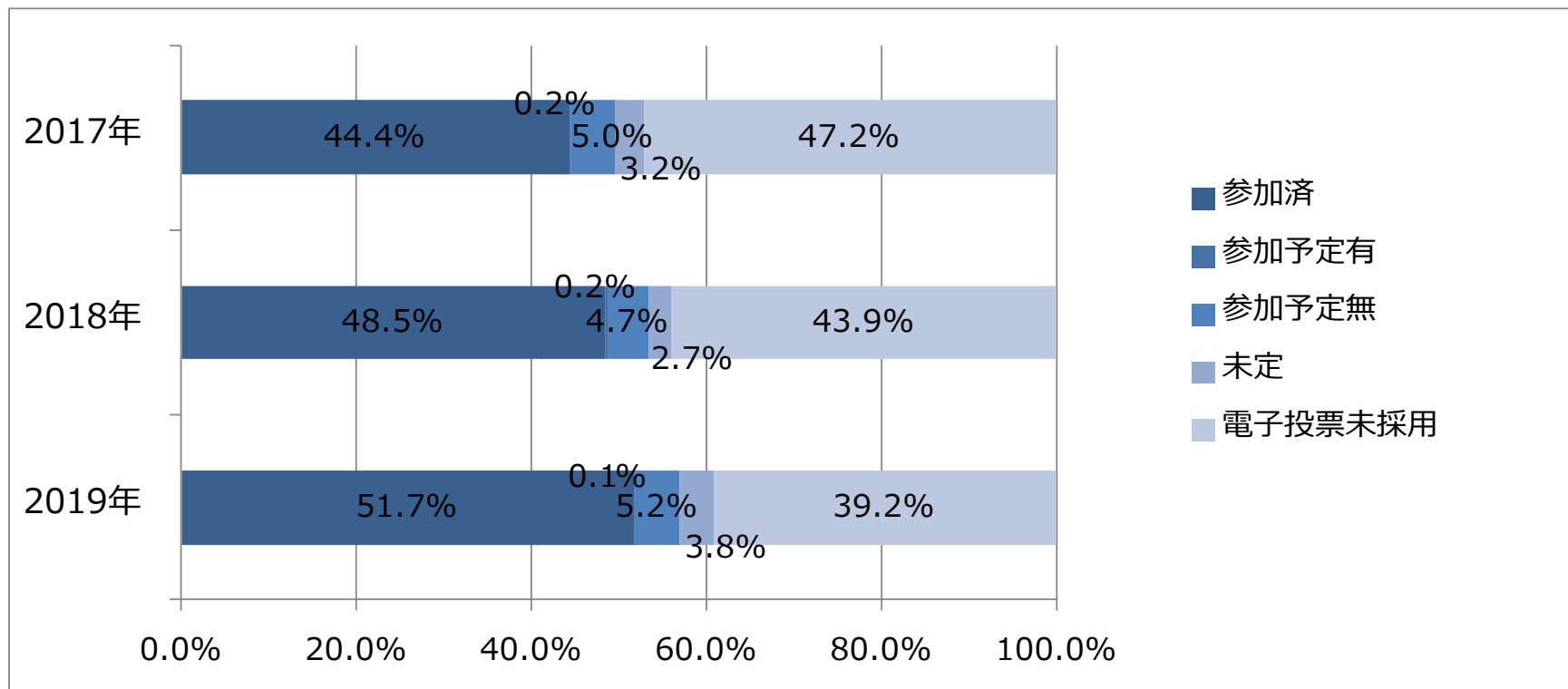


(※) 総数は、2017年986社、2018年987社、2019年1,007社。

14. 電子投票（2）

▶ 参加済みの先は、3.2%増の51.7%となっている。

②プラットフォーム参加の状況



(※) 総数は、2017年986社、2018年987社、2019年1,007社。

③プラットフォームに参加していない理由（複数回答可）

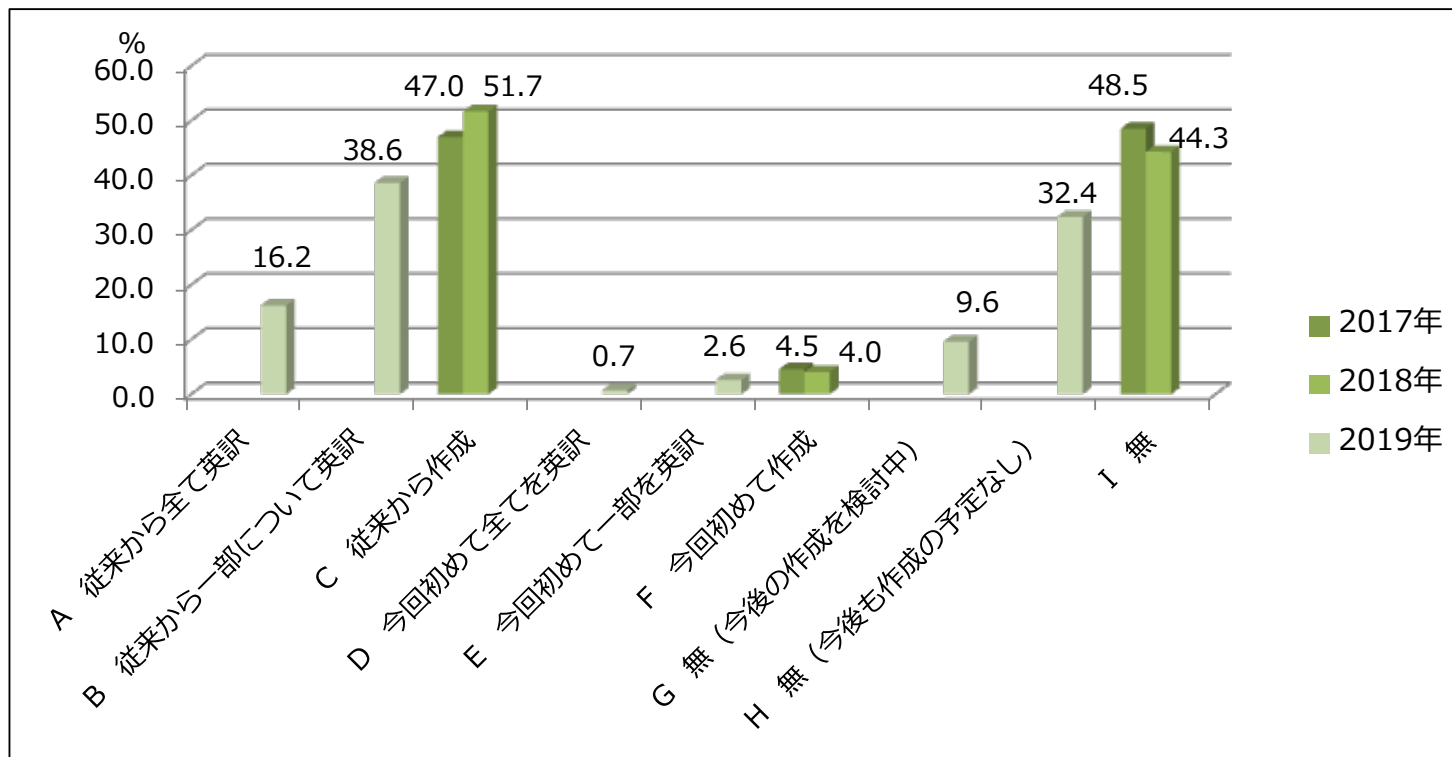
A 機関投資家または海外投資家の比率が低い	B 費用面	C その他
68	45	12
74.7%	49.5%	13.2%

(※) 総数は91社。

15. 招集通知の英訳（1）

➤ 英訳先（2019年はA+B+D+E、2018年・2017年はC+F）は、2.3%増の58.0%となっている。

①招集通知の英訳版の作成



(※) 各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

16. 招集通知の英訳（2）

- ▶ 一部英訳版を作成する場合の対象は、狭義の招集通知・参考書類が多くなっている。
- ▶ 英訳をしない理由としては、海外投資家比率が低いことが主な理由となっている。

②一部英訳版を作成している場合の該当書類（前頁でBまたはEを選択した場合）（複数回答可）

A 狭義の招集通知	B 参考書類	C 事業報告	D 連結計算書類・計算書類	E 監査役（会）の監査報告書	F 会計監査人の監査報告書	G その他
413	362	46	51	12	12	13
99.0%	86.8%	11.0%	12.2%	2.9%	2.9%	3.1%

（※）総数は417社。

③英訳版を作成していない理由（前頁でGまたはHを選択した場合）（複数回答可）

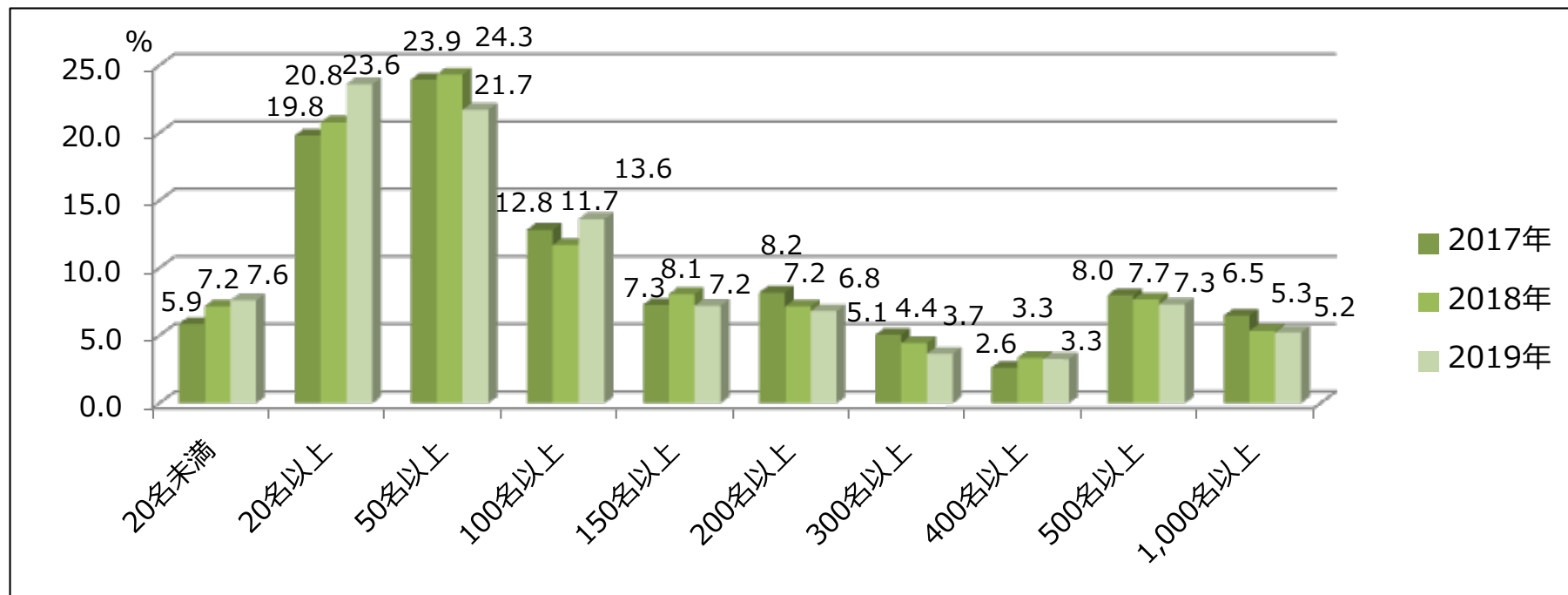
A 海外投資家の比率が低い	B 費用面	C 作成する時間的余裕が無い	D その他
369	113	79	38
86.8%	26.6%	18.6%	8.9%

（※）総数は425社。

17. 出席株主の状況（1）

➤ 150名以上の出席が減少しており、また、出席株主の割合1%未満の先が増加している。

①総会に出席した株主数



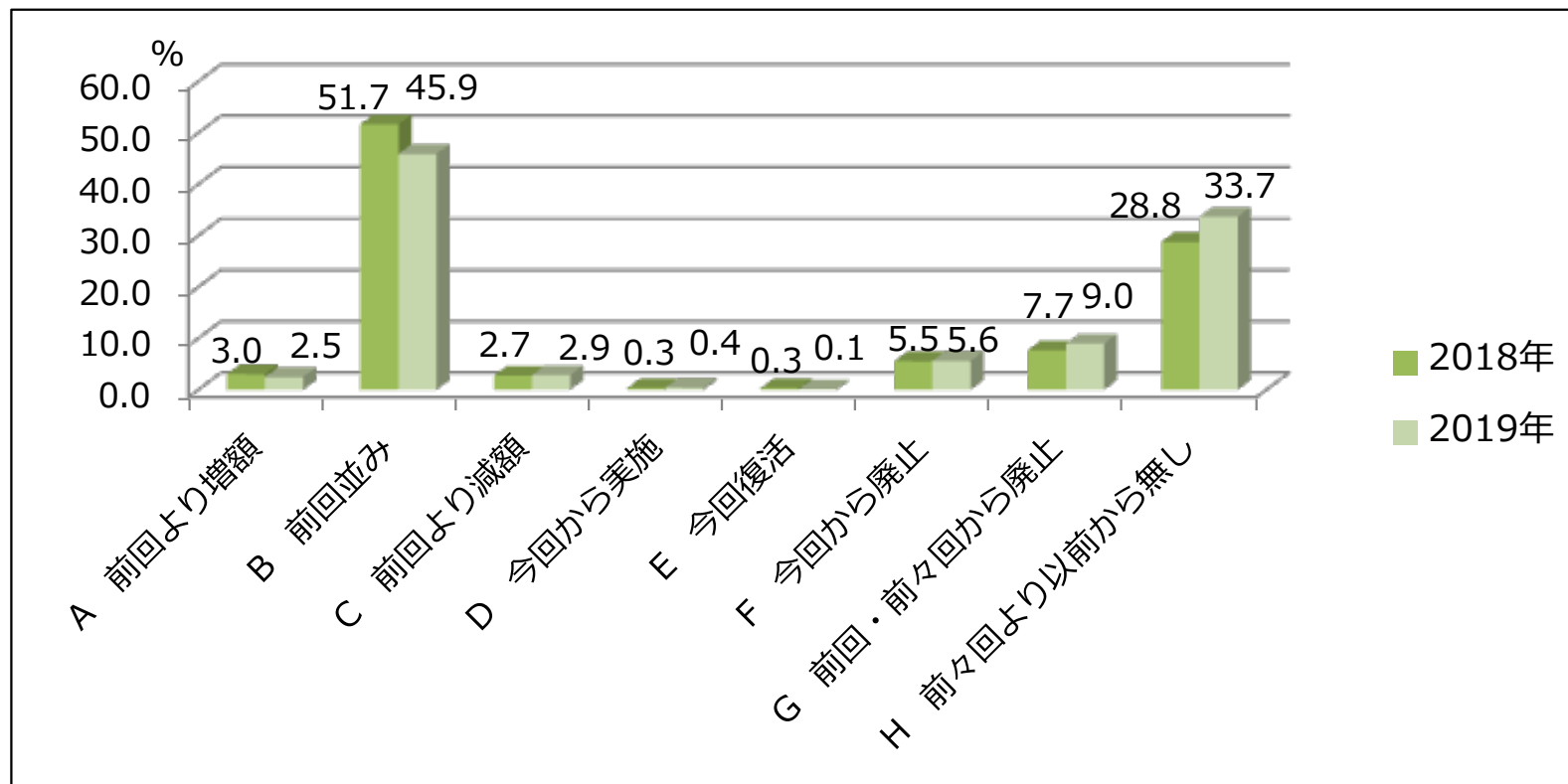
②議決権ある株主数に対する出席株主の割合

	A 1%未満	B 1%以上	C 2%以上	D 3%以上	E 5%以上	F 10%以上	G 20%以上	H 30%以上
2017年	34.2%	28.5%	14.8%	11.6%	5.5%	1.7%	0.8%	2.8%
2018年	38.8%	27.0%	14.0%	9.8%	4.5%	1.9%	0.4%	3.4%
2019年	41.6%	25.8%	12.8%	9.7%	4.0%	2.2%	0.5%	3.5%

18. 出席株主の状況（2）

▶ お土産のない先（F～Hの合計）は6.3%増の48.3%となっている。

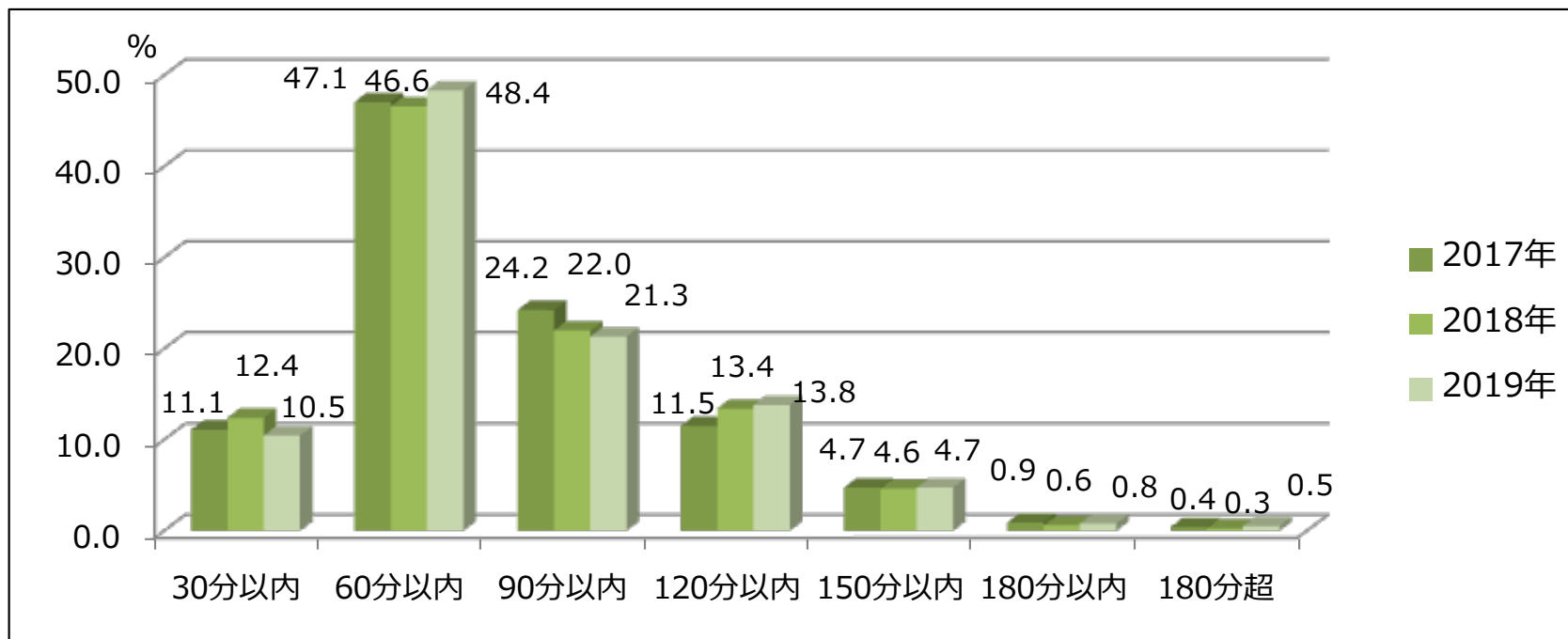
③（ご参考）株主総会出席者へのお土産



19. 所要時間

➤ 30分以内は1.9%減少しているのに対し、60分以内は1.8%増加している。

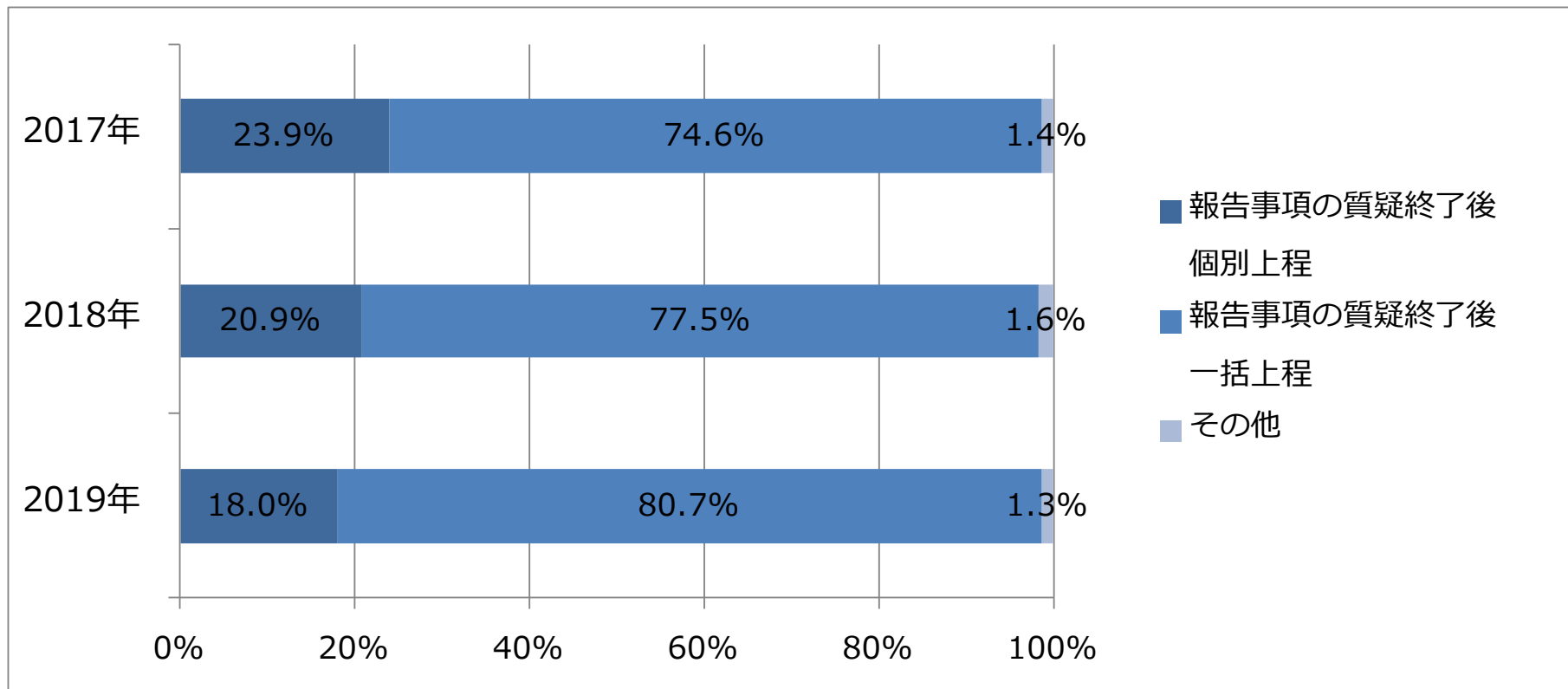
○総会の所要時間（休憩時間を含む）



20. 総会の進行等（1）

▶ 議案の上程方法としては、一括上程が3.2%増の80.7%となっている。

①議案の上程方法



(※) 総数は、2017年986社、2018年987社、2019年1,007社。

21. 総会の進行等（2）

- ▶ 社外取締役を指定した質問（②AとCの合計）は、2.5%増の11.6%となっており、社外取締役が回答する対応（③A）も、6.3%増の77.0%となっている。

②回答者を社外役員に指定した質問の有無

	A 有（社外取締役のみ）	B 有（社外監査役のみ）	C 有（AとBの両方）	D 無（社外役員への質問なし）
2018年	66	3	6	712
	8.4%	0.4%	0.8%	90.5%
2019年	84	5	11	717
	10.3%	0.6%	1.3%	87.8%

（※）総数は、2018年787社、2019年817社。

③回答者を社外役員に指定した質問への実際の対応（複数回答可）

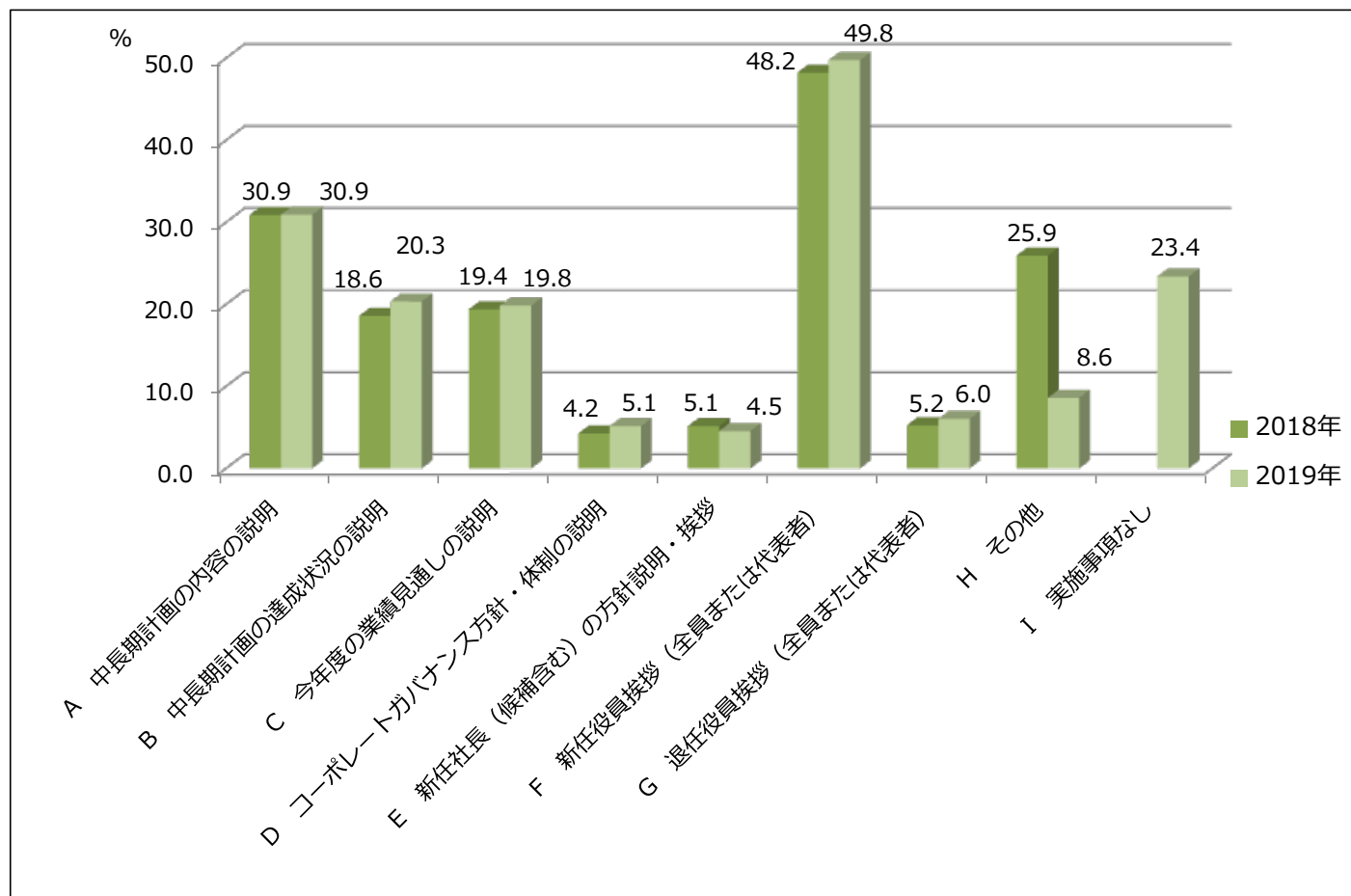
	A 社外取締役が回答	B 議長が引き取って回答	C 議長以外の回答役が回答	D 社外監査役が回答	E 監査役会を代表して常勤監査役が回答	F その他
2018年	53	25	6	2	3	1
	70.7%	33.3%	8.0%	2.7%	4.0%	1.3%
2019年	77	22	11	12	4	2
	77.0%	22.0%	11.0%	12.0%	4.0%	2.0%

（※）総数は、2018年75社、2019年100社。

22. 総会の進行等（3）

- ▶ 中長期計画の内容の説明は変化がなかったが、中長期計画の達成状況の説明は1.8%増の20.3%となっている。

④株主総会で任意的に実施した事項（株主総会閉会直後にそのまま実施する場合含む） （複数回答可）

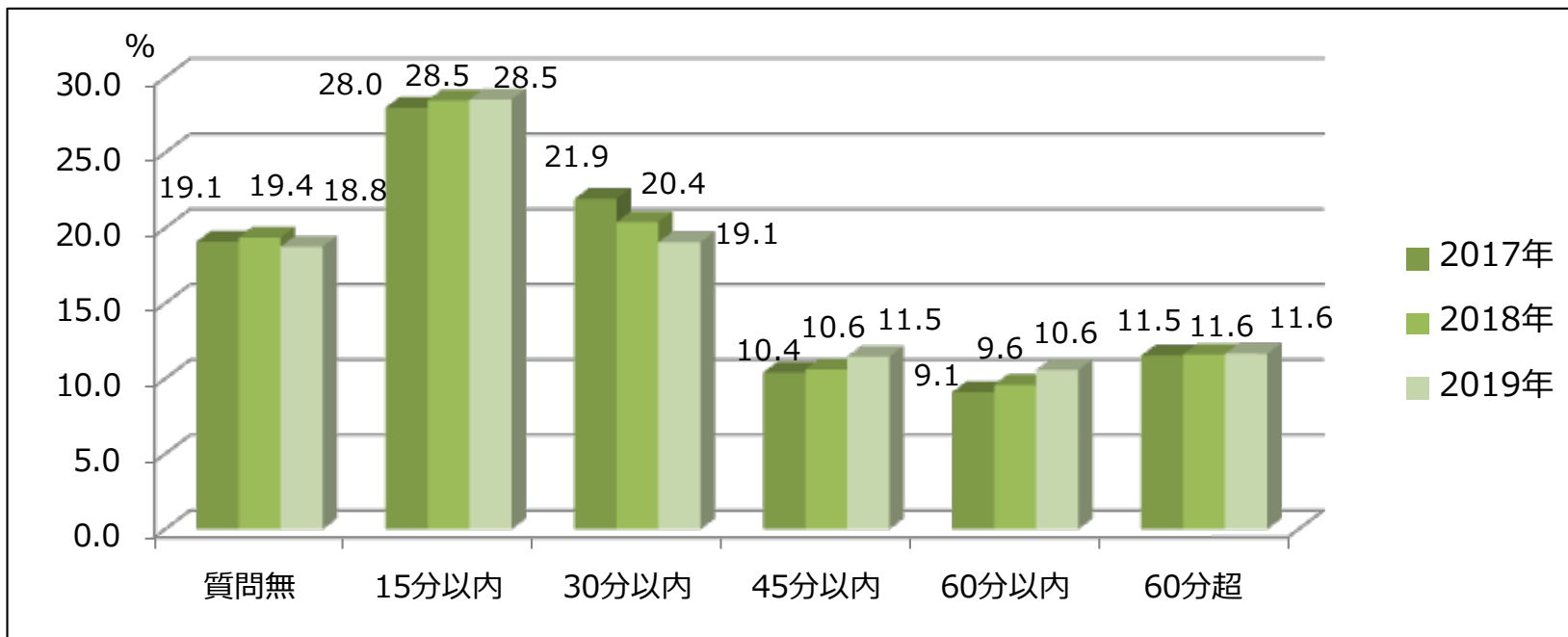


（※）各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

23. 質問の状況（1）

➤ 質疑応答時間は、30分以内が1.3%減とやや減少しているが、大きな変化は見られない。

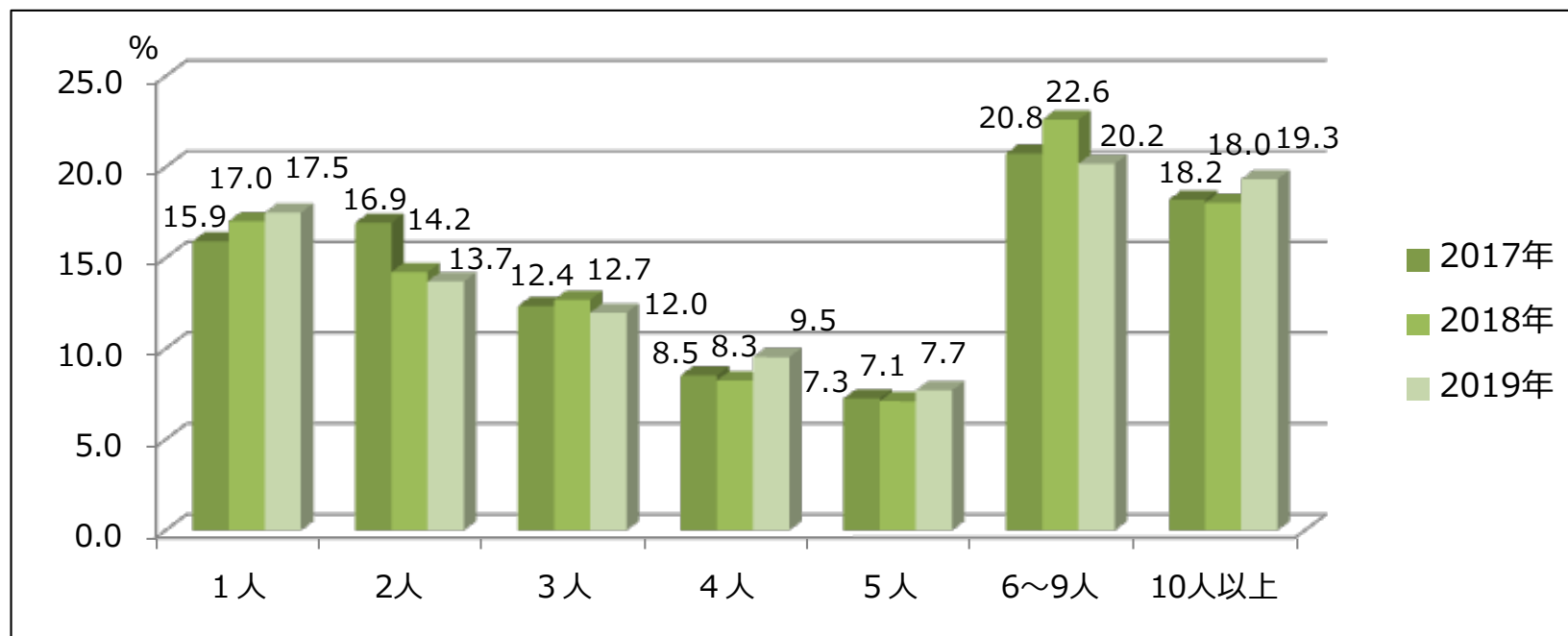
① 質疑応答時間（一括回答を除く概算の時間）



24. 質問の状況（2）

- 質問者数は、2～3人が1.2%減とやや減少し、4～5人が1.9%増とやや増加しているが、大きな変化は見られない。

②質問者数

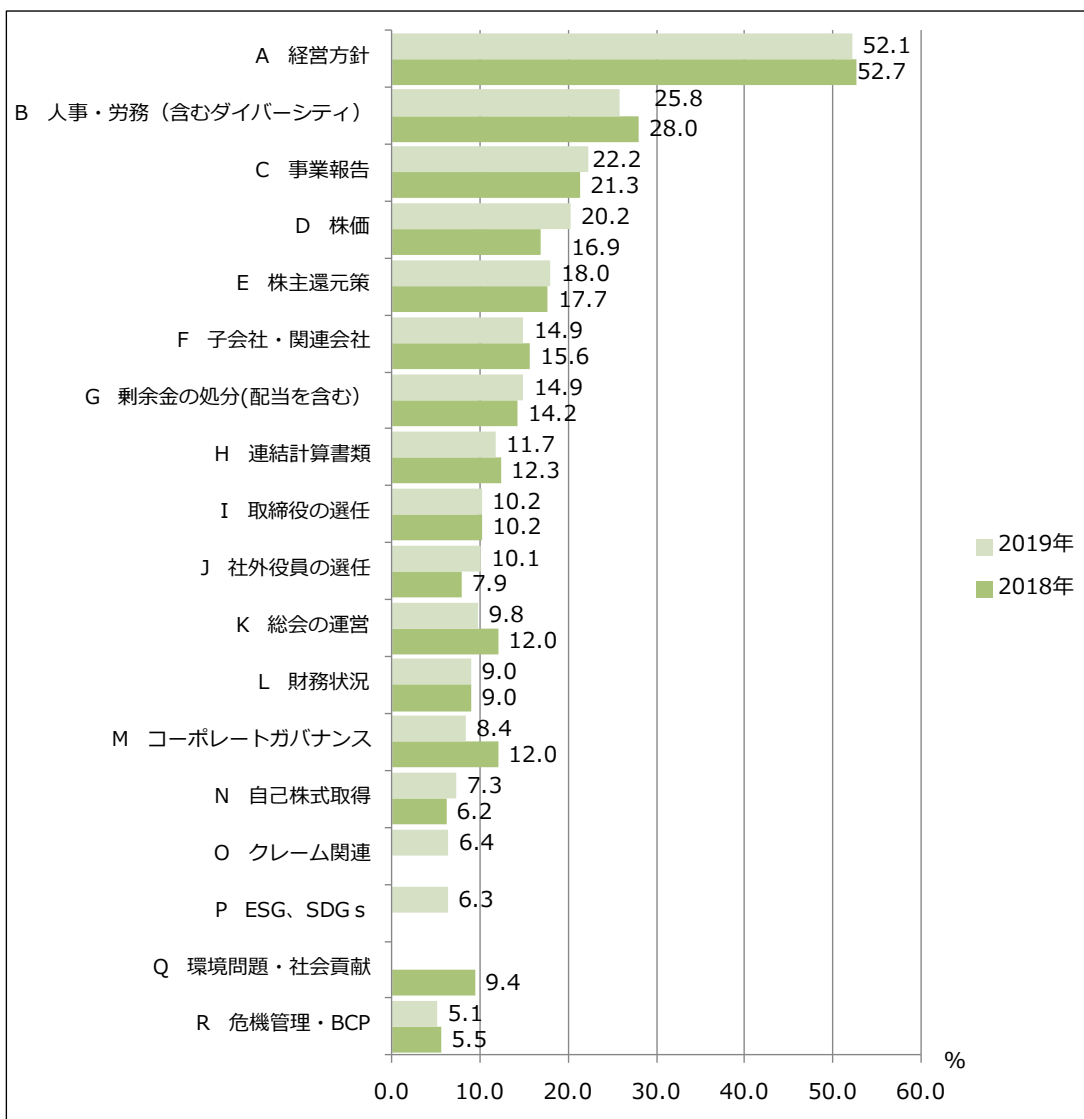


(※) 総数は、2017年785社、2018年787社、2019年817社。

25. 質問の状況（3）

➤ 大きな変動はみられないが、中では、株価、社外役員の選任の増加が目立っている。

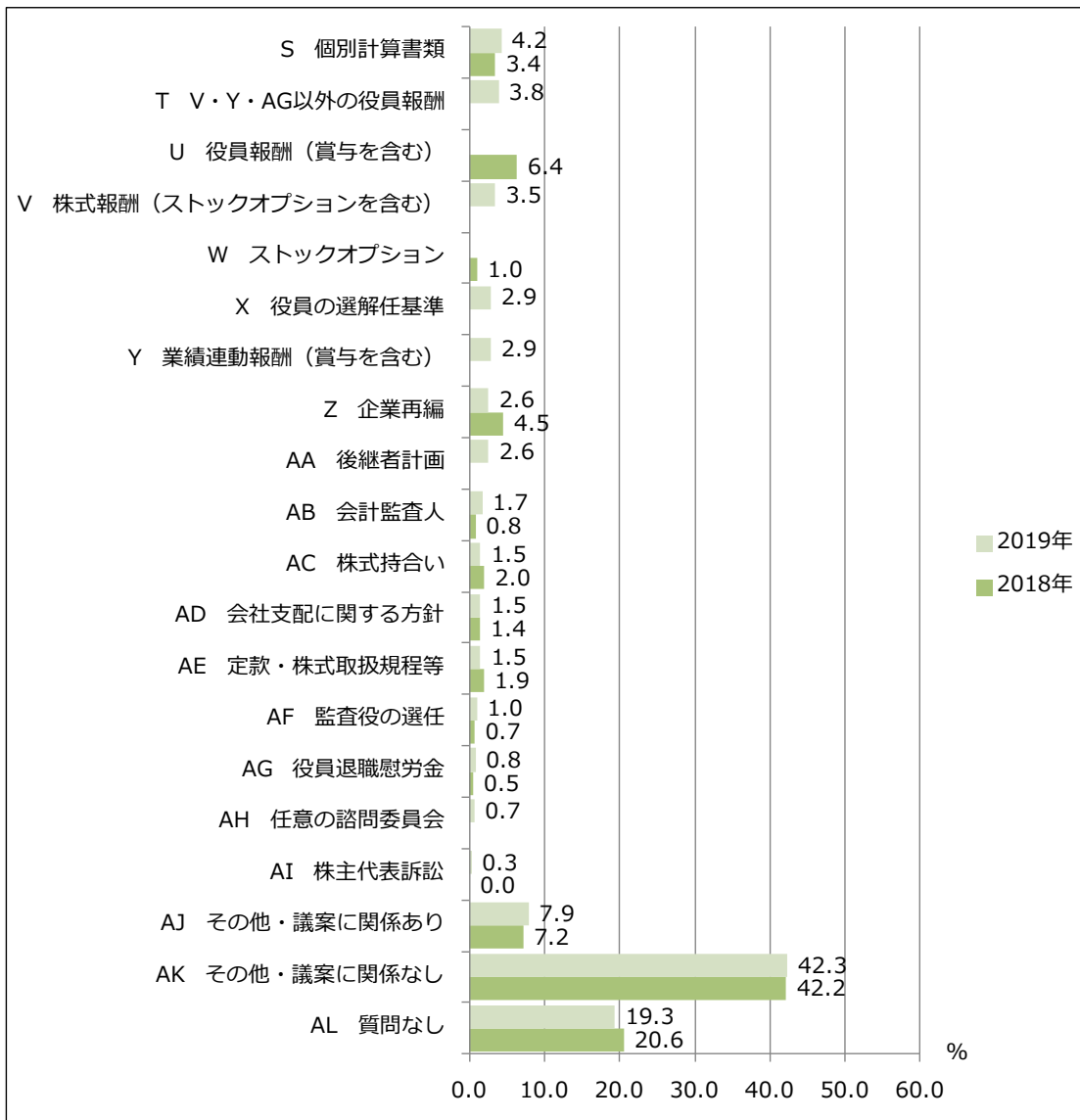
③質問の内容（複数回答可）（その1）



(※) 各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

26. 質問の状況（４）

④質問の内容（複数回答可）（その２）



（※）各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

27. 議案の賛成率

- ▶ 機関投資家の議決権行使基準の厳格化等から、取締役選任議案を中心に賛成率が低い事例がみられる。

○ (ご参考) 賛成率の低い事例

	議案	賛成率	備考
A社	買収防衛策	53%	独立社外取締役1/3未満
B社	社外監査役選任	54%	主要株主・主要取引先
C社	社外取締役選任	55%	大株主・出席率72%
D社	取締役選任	56%	監査等委員会設置会社・独立社外取締役1/3未満（社外取締役は1/3以上）・3期連続赤字
E社	社外取締役選任	57%	出席率70%
F社	退職慰労金贈呈	58%	
G社	社外取締役選任	59%	主要株主
H社	取締役選任	61%	行政処分
I社	取締役選任	64%	製品の不具合、赤字決算
J社	剰余金の処分	68%	配当性向10%、自己資本比率94%

28. 株主提案（1）

- 提案権行使がなされた会社数は増加しており、提案内容は、定款変更が最も多いが、剰余金の処分・役員選任が増加している。

①株主提案権行使の有無および結果等（複数回答可）

	A 有（株主提案議案を総会に付議・否決）	B 有（株主提案議案を総会に付議・可決）	C 有（総会前に撤回・取下げ）	D 有（不適法として提案の全てを却下）	E 有（不適法として提案の一部を却下）	F 働きかけ等があったが、行使されず	G 提案権行使有（総数-F-H）	H 無
2018年	19	0	3	1	0	6	23	958
	1.9%	0.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.6%	2.3%	97.1%
2019年	22	2	5	3	0	5	31	971
	2.2%	0.2%	0.5%	0.3%	0.0%	0.5%	3.1%	96.4%

（※）総数は、2018年987社、2019年1,007社。

②総会に付議された株主提案議案の内容（複数回答可）

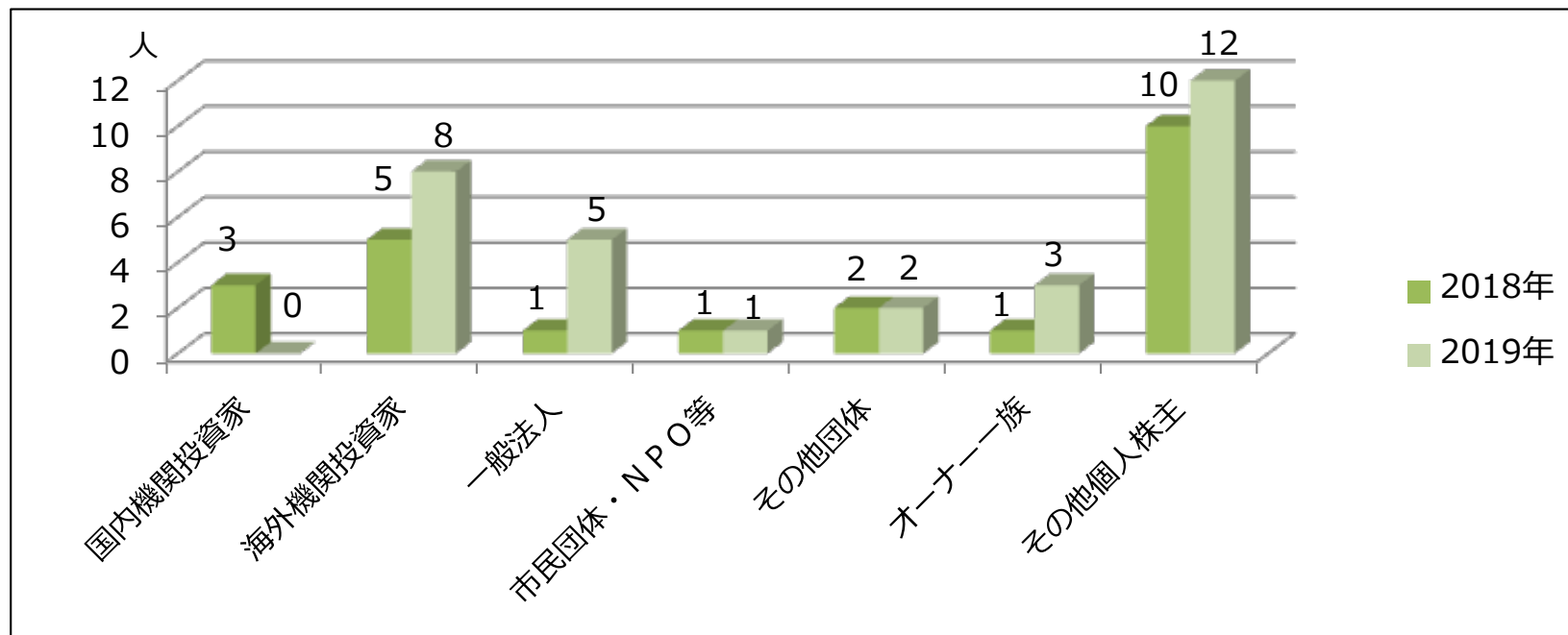
	A 剰余金の処分・配当	B 取締役の選任	C 取締役の解任	D 監査役（監査等委員）の選任	E 監査役（監査等委員）の解任	F 定款の変更	G その他
2018年	6	5	4	2	1	12	5
	26.1%	21.7%	17.4%	8.7%	4.3%	52.2%	21.7%
2019年	9	8	6	4	1	11	6
	29.0%	25.8%	19.4%	12.9%	3.2%	35.5%	19.4%

（※）総数は、2018年23社、2019年31社。なお、2018年は、DおよびEは、監査役（監査等委員）の選任・解任でなく、監査役の選任・解任で集計されている。

29. 株主提案（2）

▶ 国内機関投資家以外の者からの提案が増加している。

③株主提案権を行使した株主の属性（複数回答可）



(※) 総数は、2018年23社、2019年31社。

30. 株主提案（3）

▶ 機関投資家からの支持等を受けたためか、賛成率の高いものがみられる。

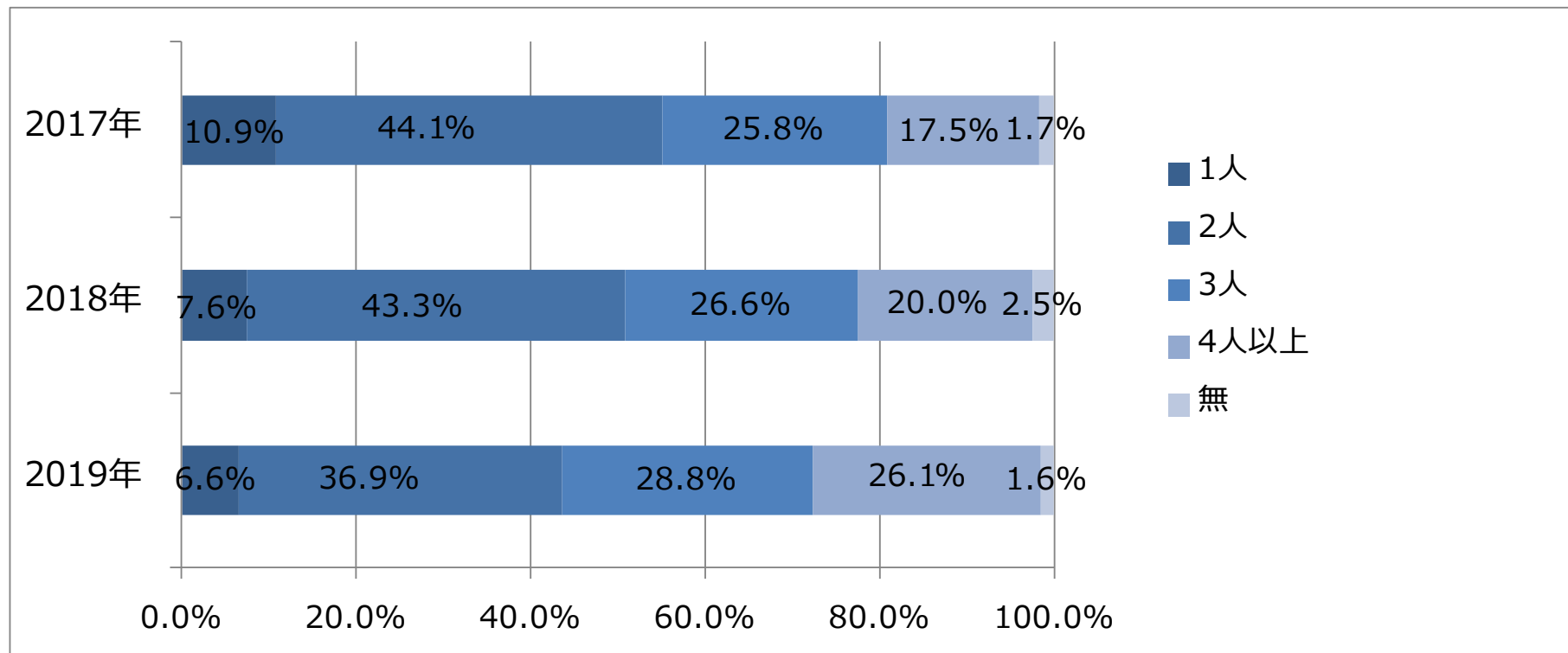
④（ご参考）賛成率が高い事例

	議案	賛成率	備考
A社	取締役選任	64%	
B社	定款変更	52%	クローバック条項の採用
C社	定款変更	45%	役員報酬の個別開示
D社	取締役選任	41%	社外取締役
E社	定款変更	38%	剰余金の配当等の決定機関の条文から株主総会決議排除の規定を削除
F社	定款変更	37%	取締役会議長は社外取締役とする
G社	定款変更	33%	資本コストの開示
H社	定款変更	32%	保有する株式の売却
I社	買収防衛策廃止	32%	
J社	剰余金の処分	27%	自己資本比率72.0%

31. 社外取締役の選任状況（1）

▶ 社外取締役を3人以上選任する先は、8.3%増の54.9%となっている。

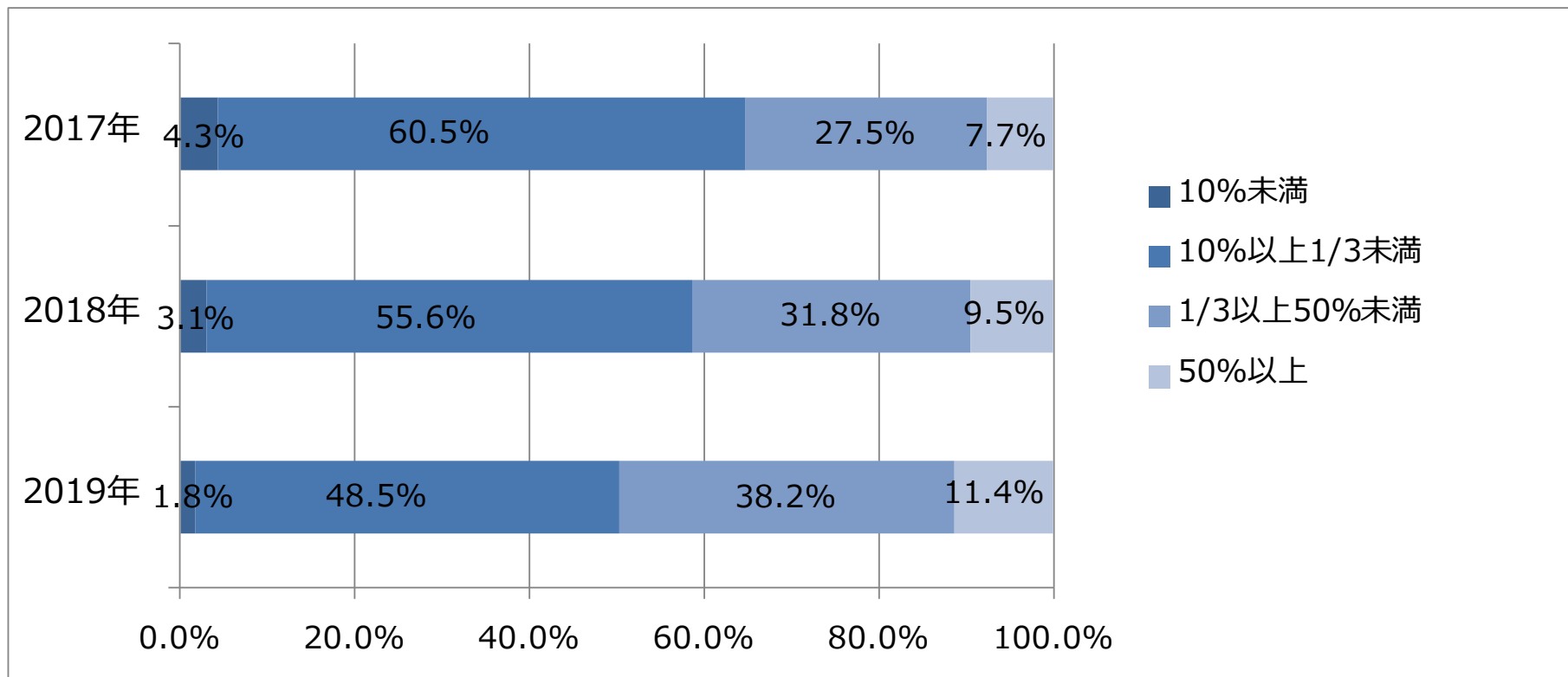
①社外取締役の有無および人数（直近の総会終了時）



32. 社外取締役の選任状況（2）

▶ 社外取締役を1/3以上とする先は、8.3%増の49.6%となっている。

②社外取締役の比率（直近の総会終了時）

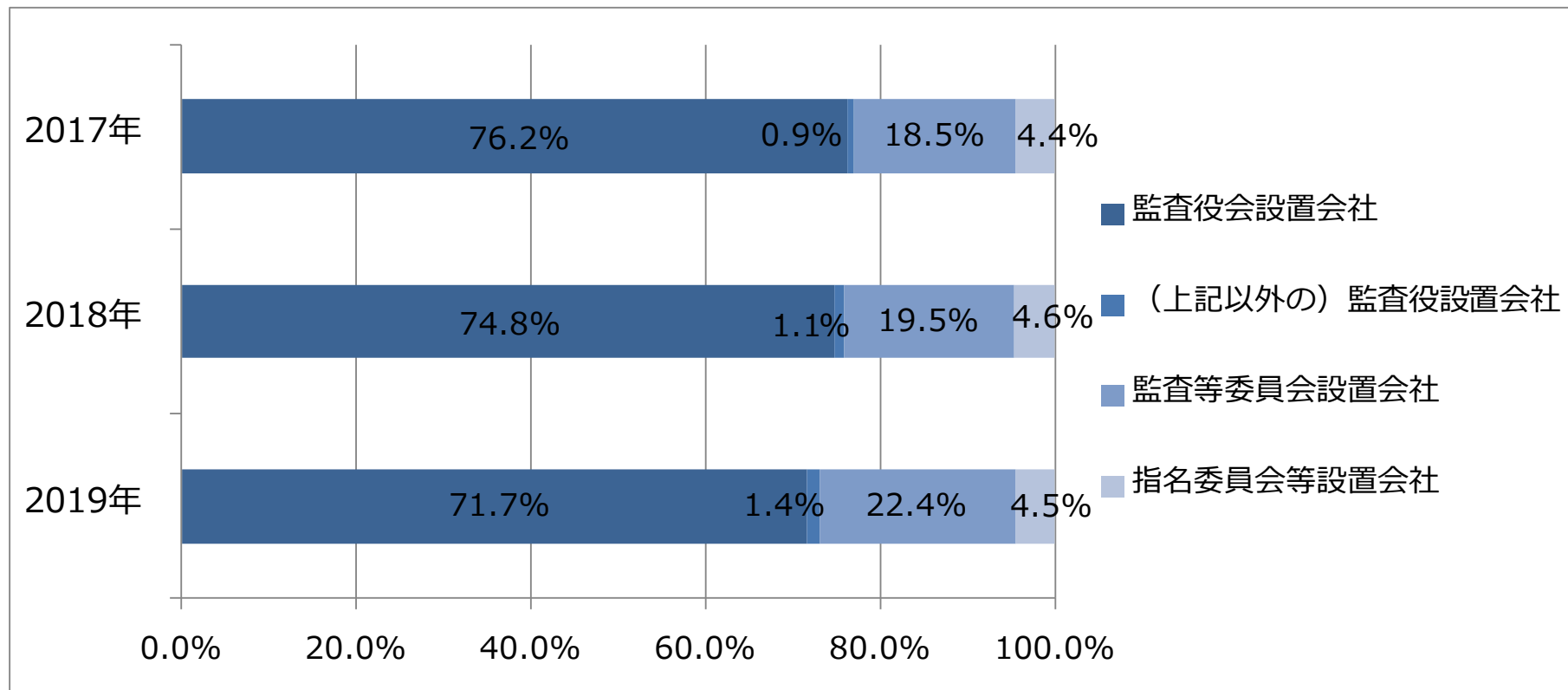


(※) 総数は、2017年972社、2018年966社、2019年997社。

33. 機関設計

➤ 監査役会設置会社が減少するとともに、監査等委員会設置会社が増加している。

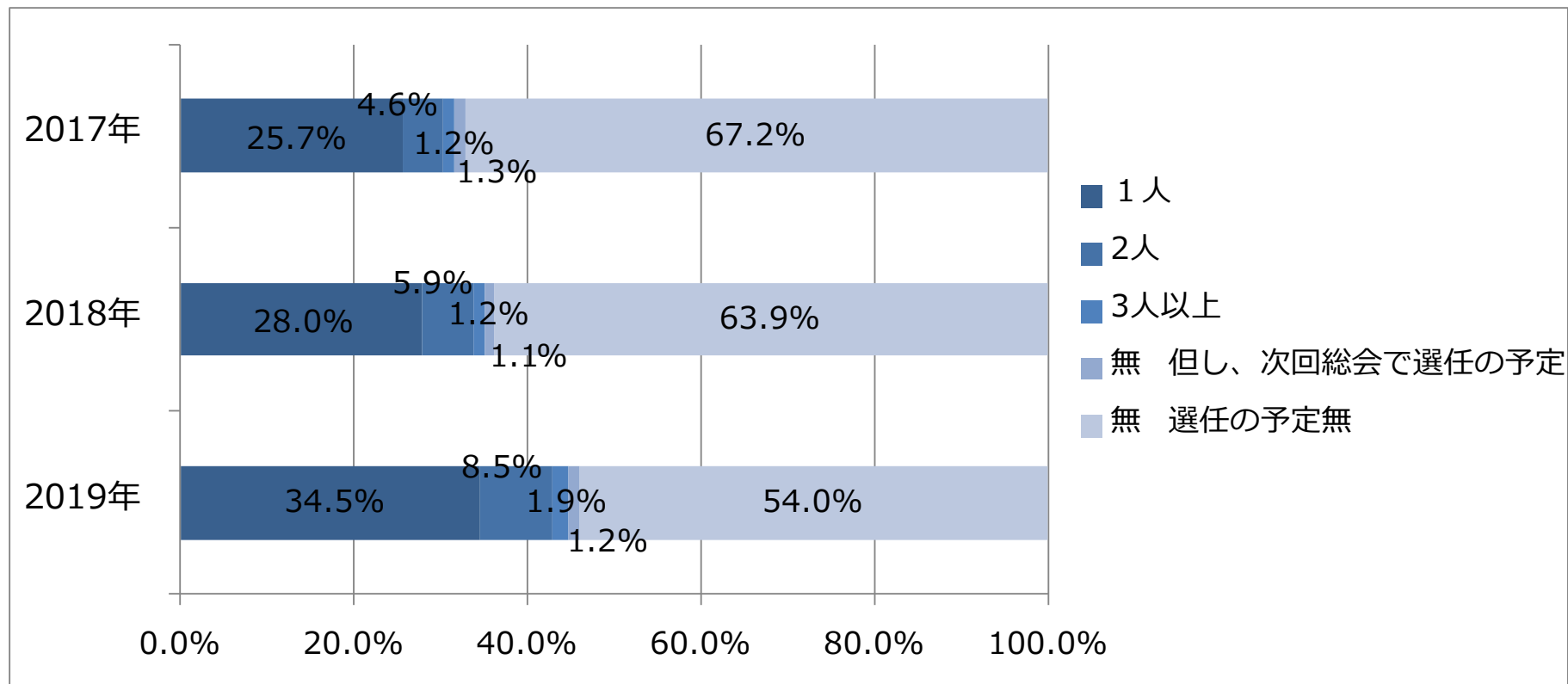
○機関設計



34. 女性役員を選任（1）

▶ 女性取締役を選任する先は、9.8%増の44.8%となっている。

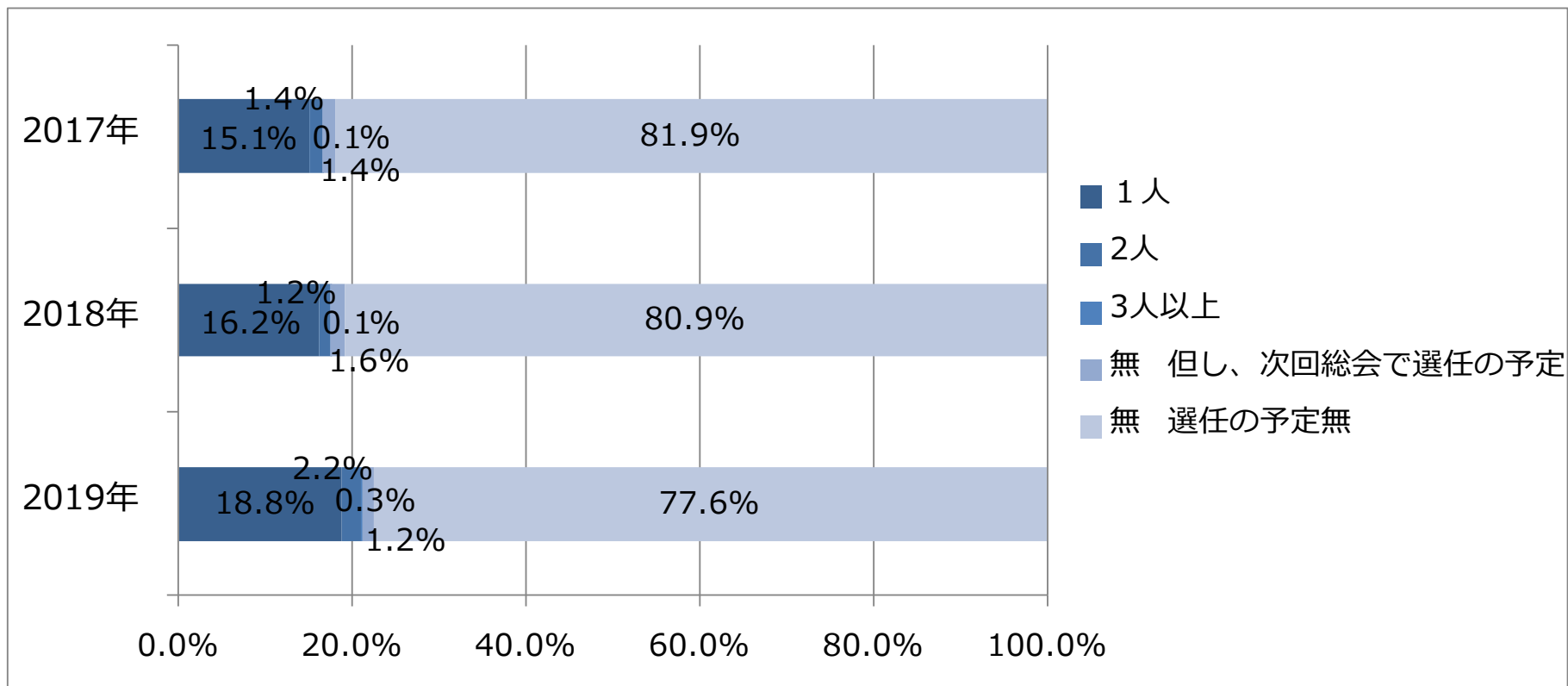
①直近の総会終了時の女性取締役の有無および人数



35. 女性役員を選任（2）

▶ 女性監査役を選任する先は、3.7%増の21.2%となっている。

②直近の総会終了時の女性監査役の有無および人数

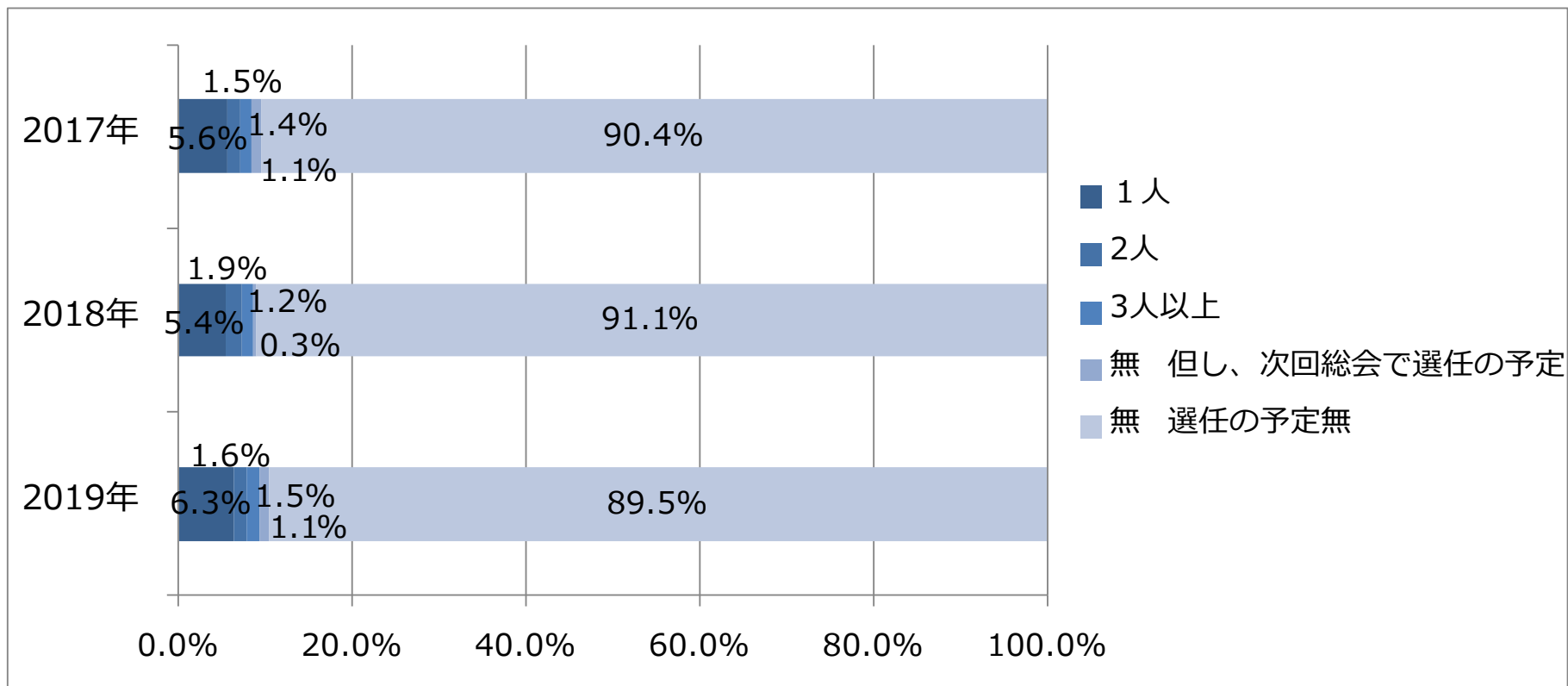


(※) 総数は、2017年763社、2018年752社、2019年740社。

36. 外国籍取締役

▶ 外国籍取締役を選任する先は、0.8%増の9.4%となっている。

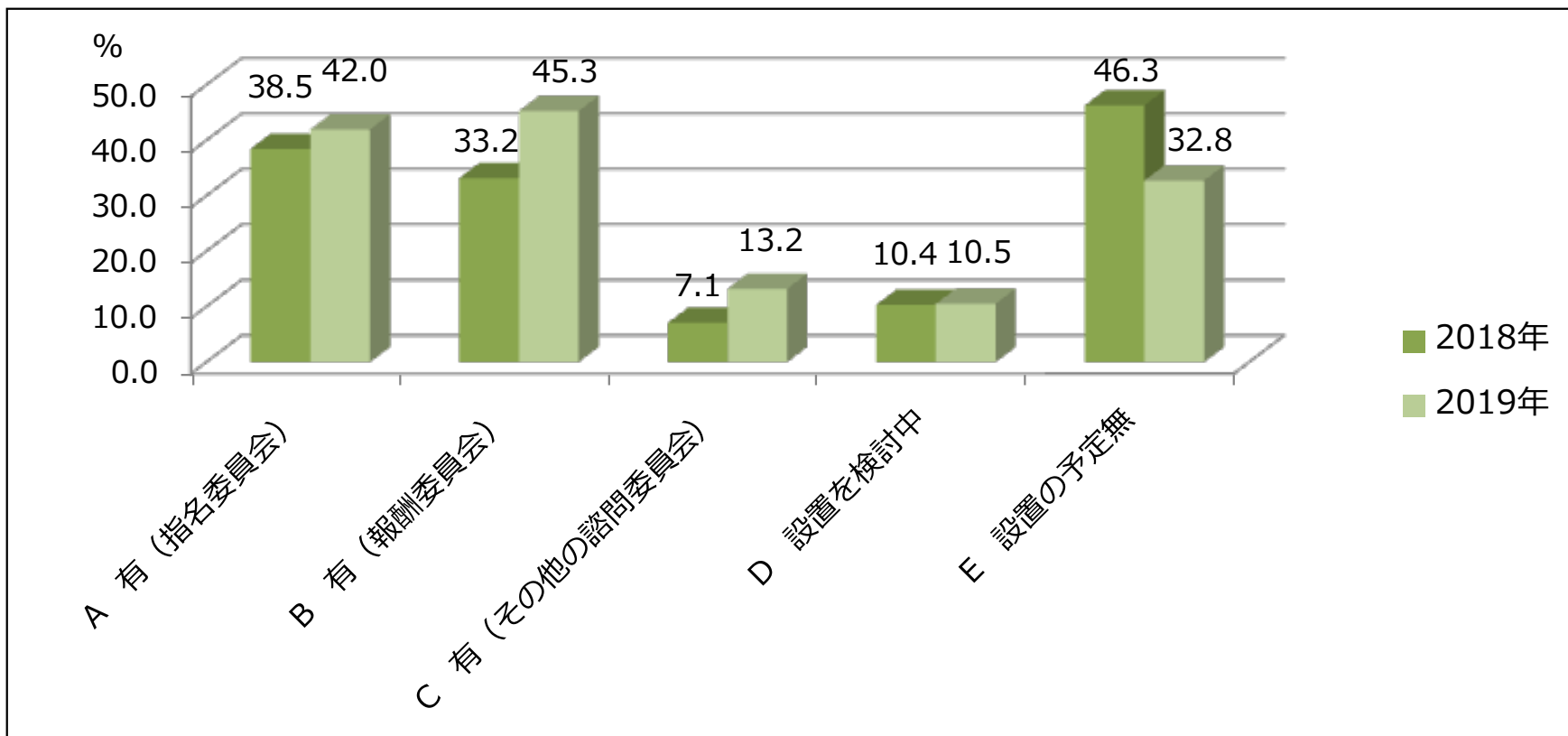
○直近の総会終了時の外国籍取締役の有無および人数



37. 任意の諮問委員会（1）

▶ 任意の諮問委員会設置先（総数からDとEを除いた差分）は、56.7%と過半を超えている。

①任意の諮問委員会等の設置の有無（指名委員会等設置会社を除く。複数回答可）

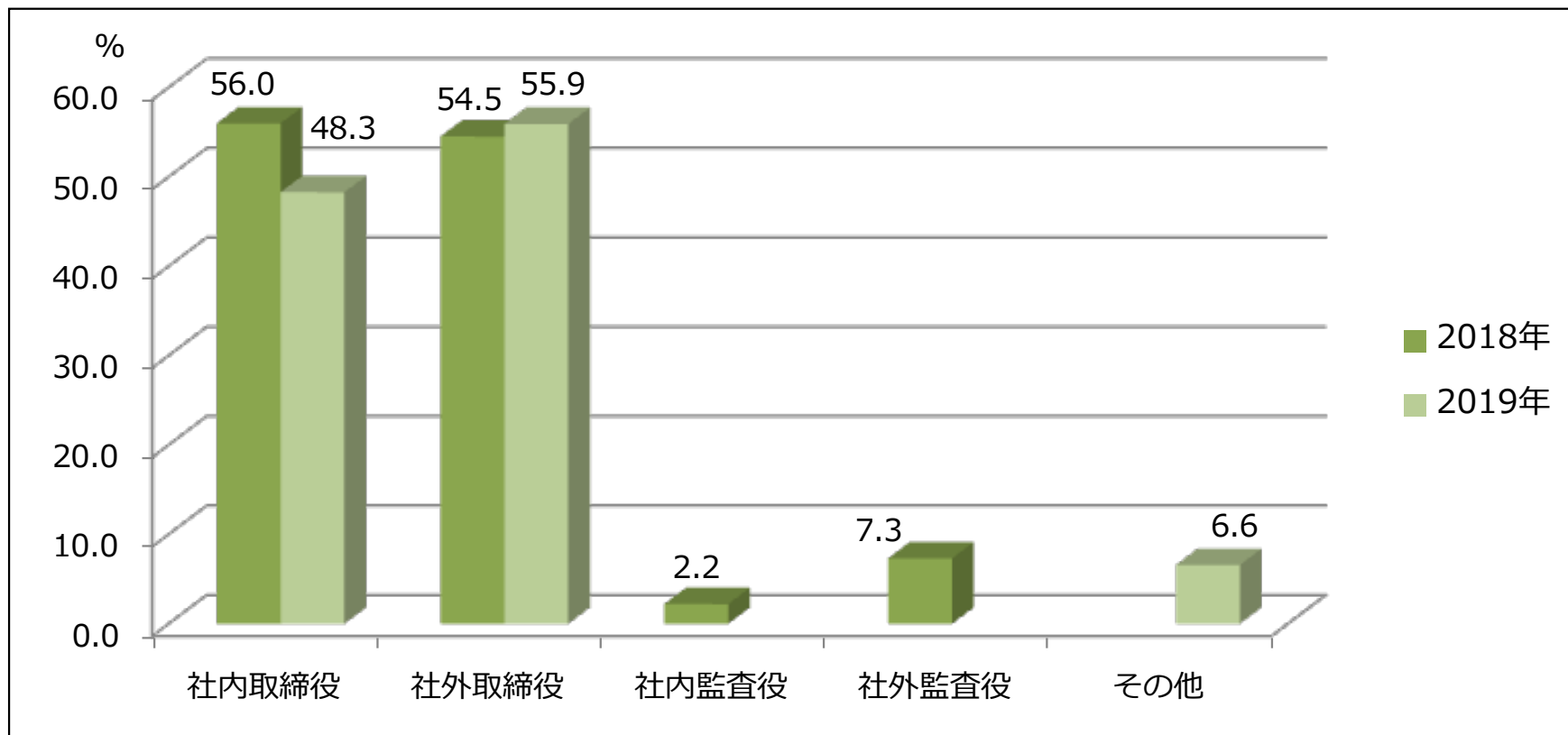


(※) 総数は、2018年945社、2019年967社。

38. 任意の諮問委員会（2）

▶ 社外取締役を委員長とする先が1.4%増とやや増加している。

②任意の諮問委員会等の委員長の属性（指名委員会等設置会社を除く。複数回答可）

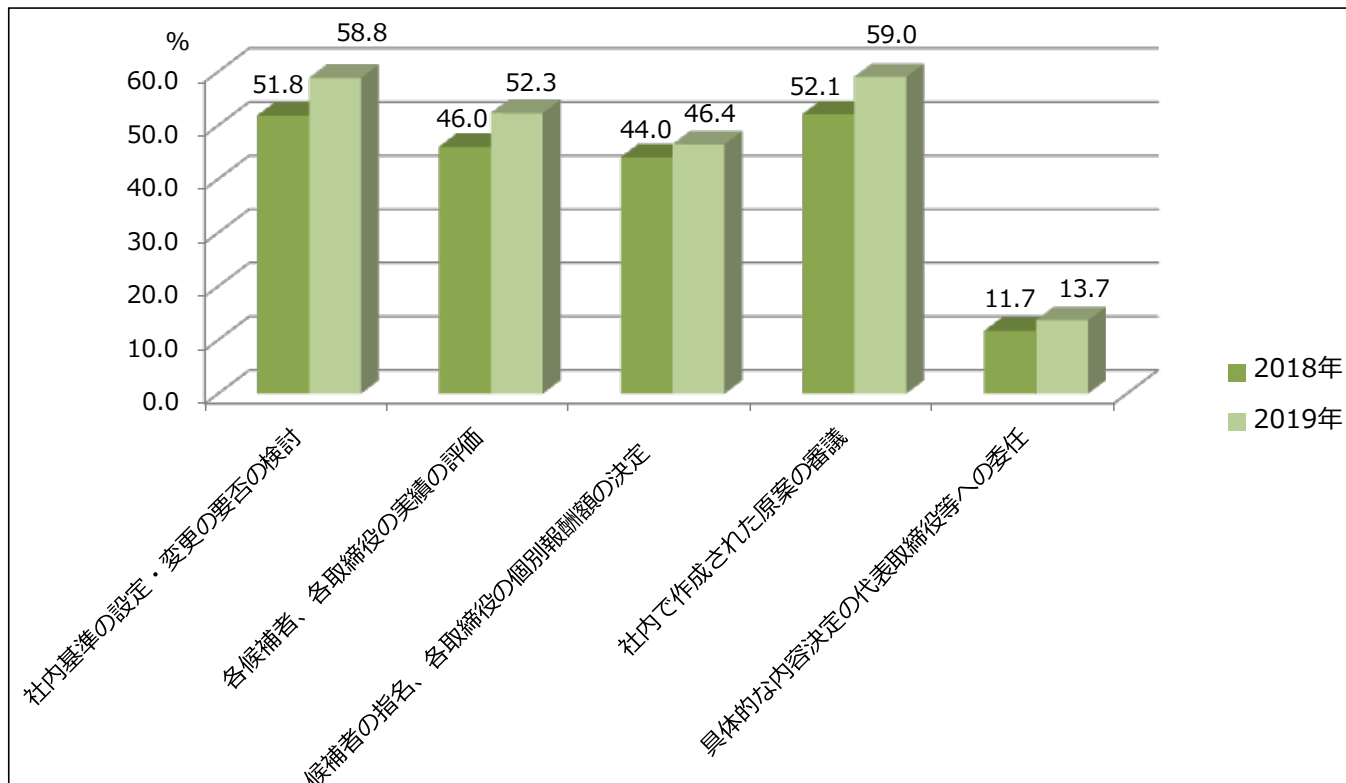


(※) 総数は、2018年411社、2019年549社。なお、各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

39. 任意の諮問委員会（3）

▶ 任意の諮問委員会の役割は各項目とも増加している。

③任意の諮問委員会等の役割（複数回答可）



(※) 総数は以下のとおり。

2018年411社

2019年549社

④（ご参考）個別の取締役報酬（金銭報酬）の最終決定先（監査役会設置会社、監査役設置会社および監査等委員会設置会社のみ回答）

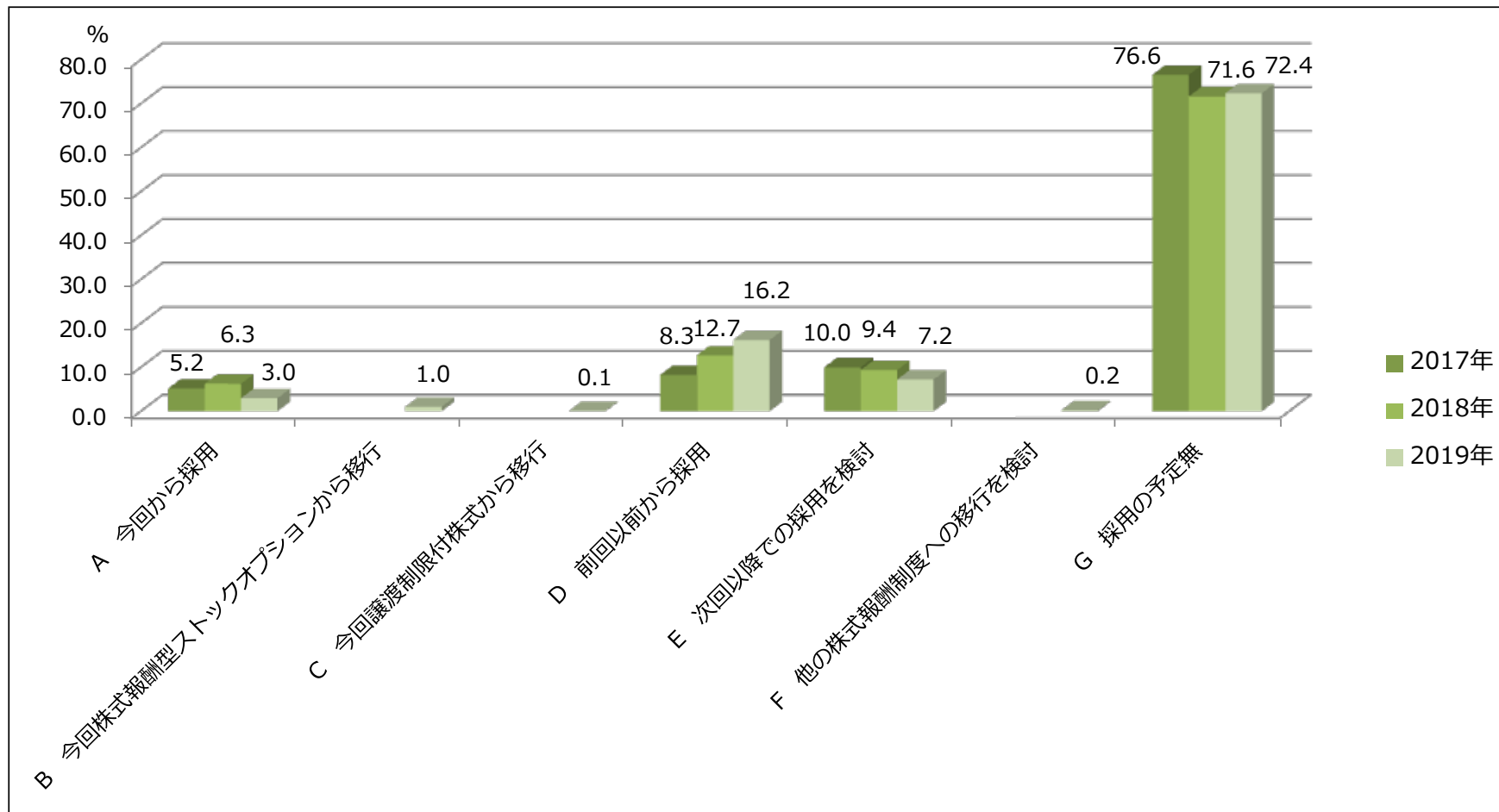
A 取締役会で個別報酬額を決定口	B 取締役会で代表取締役に一任口	C 実務担当者レベルでは不明口	D その他
180	545	145	97
18.6%	56.4%	15.0%	10.0%

(※) 総数は967社。

40. 役員報酬（1）

▶ 採用先（A～Dの合計）は、1.3%増の20.2%となっている。

① 株式交付信託の採用

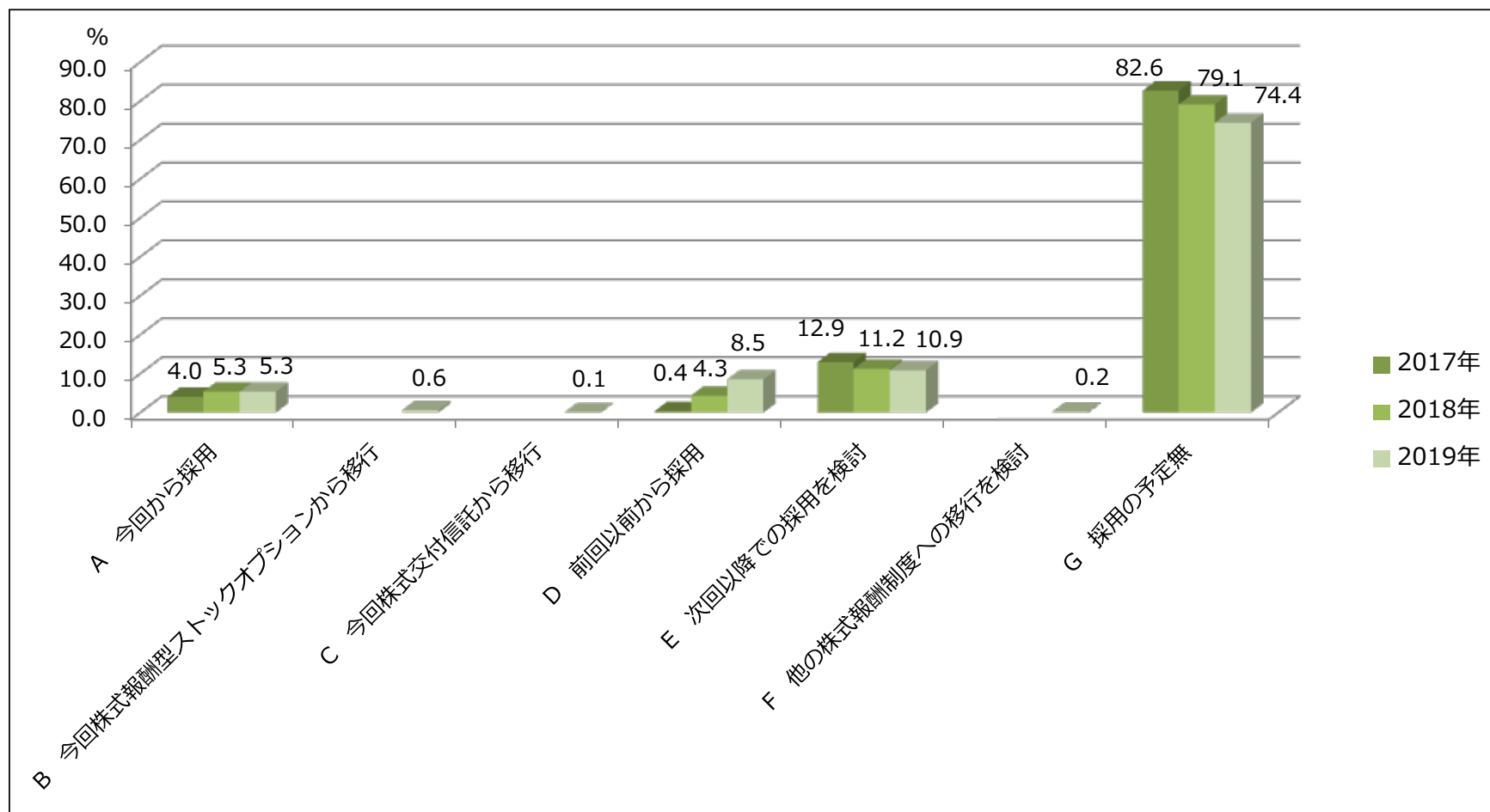


(※) 各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

41. 役員報酬（2）

▶ 採用先（A～Dの合計）は、4.8%増の14.5%となっている。

②譲渡制限付株式（リストラクテッド・ストック等）の採用

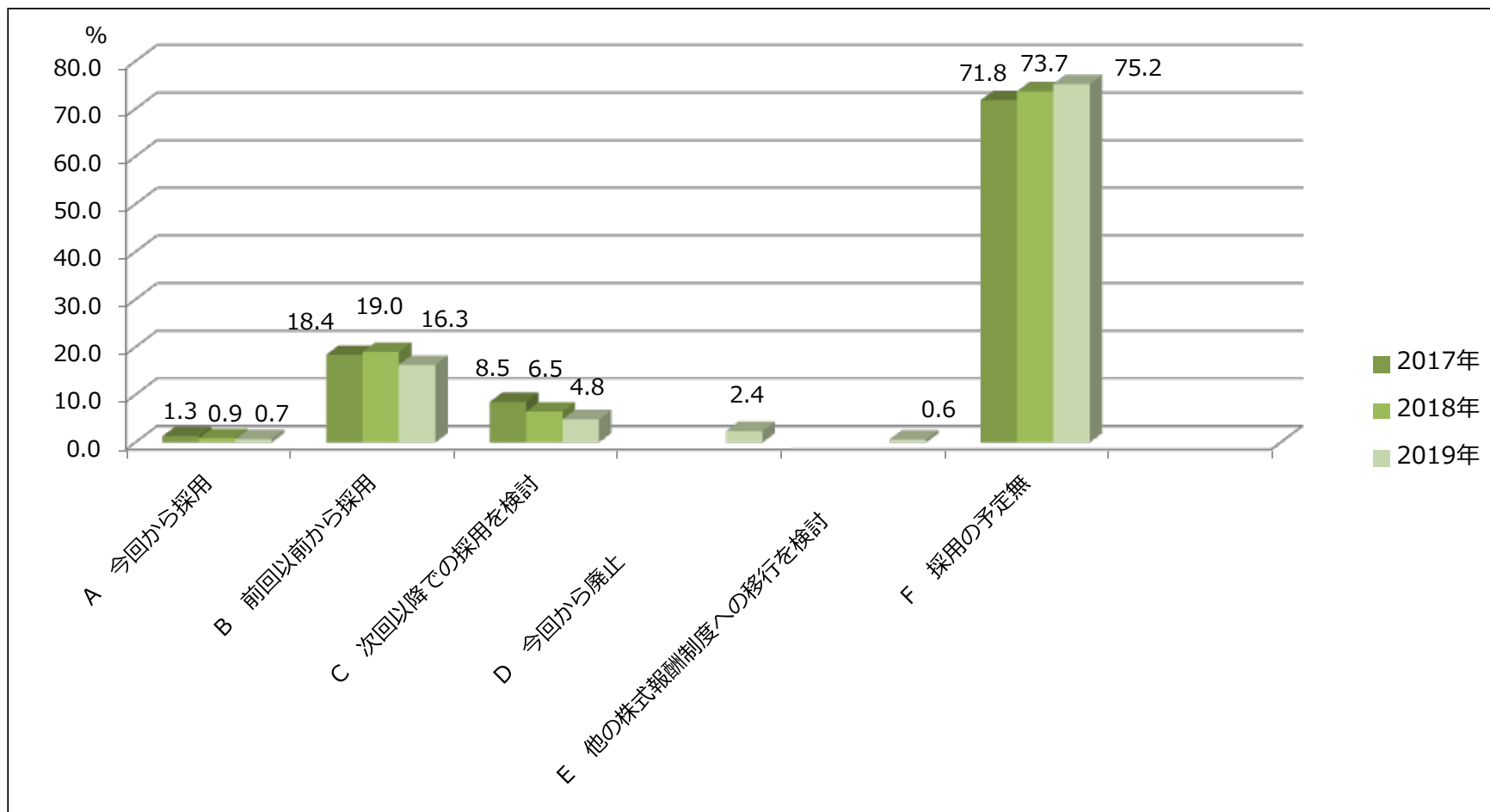


(※) 各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

42. 役員報酬（3）

▶ 採用先（AとBの合計）は、2.9%減の17.0%となっている。

③株式報酬型ストックオプションの採用

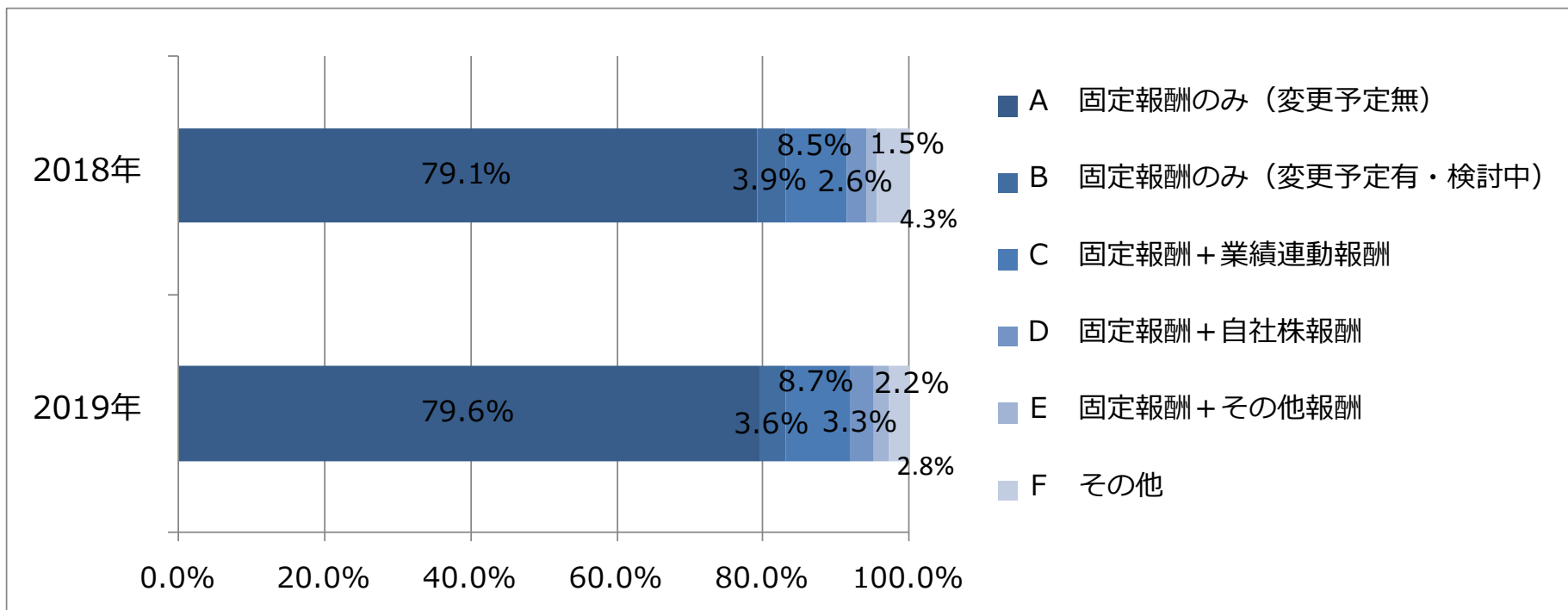


(※) 各年度において空欄になっている項目は、当該年度においては調査されていない項目。

43. 役員報酬（4）

➤ 固定報酬のみとする先（AとBの合計）は、0.1%増の83.1%とほとんど変わっていない。

④社外取締役への報酬体系



以上